

平成28年度
教育委員会
教育行政点検・評価
報告書

(対象：平成27年度主要施策)

秦野市教育委員会

目 次

第1章	点検・評価の概要	1
1	点検・評価の目的	1
2	点検・評価の対象	1
(1)	教育委員会の活動状況	1
(2)	平成27年度基本方針に基づく主要施策	1
3	点検・評価の進め方	2
(1)	教育行政点検・評価の実施に関する主な経過	2
(2)	教育施策点検・評価会議	3
(3)	教育に関する学識経験者（総合評価者）	3
(4)	教育委員	3
第2章	教育委員会の活動状況	4
1	教育委員会会議の活動状況	4
(1)	教育委員会会議の開催状況	4
(2)	教育委員会会議の審議等の状況	5
ア	請願	5
イ	教育長報告	5
ウ	議案	9
エ	協議事項	10
オ	選挙	11
カ	その他	11
2	教育委員会会議以外の活動状況	13
3	教育委員会の活動状況についての点検・評価	17
第3章	平成27年度主要施策	20
1	「平成27年度主要施策」の点検・評価	20
(1)	自己点検・評価	20
(2)	教育施策点検・評価会議の評価	20
(3)	教育委員の評価	20
(4)	平成27年度主要施策一覧	22
(5)	点検・評価シート	25
第4章	学識経験者の総合評価	73

第1章 点検・評価の概要

1 点検・評価の目的

教育行政点検・評価については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会の活動及び具体の教育施策が「秦野市教育委員会基本方針」に沿って効果的に執行されているかを、教育委員会自らが事後に点検・評価を行い、活動及び施策の改善・充実を図るとともに、その結果に関する報告書を議会に提出及び公表し、市民に対する説明責任を果たすことを目的とします。

2 点検・評価の対象

平成27年度における「教育委員会の活動状況」並びに「基本方針に基づく主要施策（24施策）」について点検・評価を実施しました。

(1) 教育委員会の活動状況

- ア 教育委員会会議の開催状況
- イ 教育委員会会議の審議等の状況
- ウ 教育委員会会議以外の活動状況

(2) 平成27年度基本方針に基づく主要施策（24施策）

- ア 幼児、児童及び生徒が安心して、安全に学校生活を送り、快適で充実した学習ができる教育環境を計画的に整備（4施策）
- イ 人権尊重、人間教育を基盤とした教育実践の継続により、いじめや不登校のない学校教育の充実（6施策）
- ウ 幼小中一貫教育を推進するとともに、子ども一人ひとりに対応した教育の充実（4施策）
- エ 市民の自主的主体的な学習活動や芸術文化活動を振興するとともに、貴重な郷土の歴史的文化遺産や伝統行事を継承保存し、生涯学習を推進（5施策）
- オ 快適で市民の役に立つ図書館を目指し、図書館サービスを充実（3施策）
- カ 未来を担う子ども達に夢や希望を与え、本市の豊かな自然と先人から受け継いだ文化伝統を広く発信するため、市制60周年記念事業を実施（2施策）

3 点検・評価の進め方

点検・評価の実施に当たっては、平成28年4月の教育委員会会議で協議した「平成28年度教育委員会の点検・評価について」及び「平成28年度教育委員会教育行政点検・評価のスケジュール」により実施しました。

(1) 教育行政点検・評価の実施に関する主な経過

月 日	経 過
4月15日(金)	教育委員会会議で点検・評価の方向性及び内容等を協議
5月11日(水)~5月24日(火)	事務局各課等による自己点検・評価
5月16日(月)	教育委員会会議で活動内容等について協議
6月 2日(木)	第1回教育施策点検・評価会議
6月2日(木)~6月24日(金)	点検・評価会議委員による評価
7月 8日(金)	第2回教育施策点検・評価会議
7月22日(金)	教育委員会会議で点検・評価報告書について協議
7月22日(金)	点検・評価に関する学習会開催
8月19日(金)	教育委員会会議で点検・評価報告書について議決

平成27年度における教育委員会の活動状況については、(1)表のとおり、教育委員会会議の開催状況、審議等の状況、教育委員会会議以外の活動状況を点検し、「教育委員会の役割」、「教育委員会会議の活性化」、「教育委員会会議の透明性」及び「教育に関する情報収集」など4つの項目について教育委員による評価を実施しました。

平成27年度主要施策については、事務局各担当課等の自己評価と併せて、PTA役員や元学校長の学校教育関係者、生涯学習関係者及びその他教育関係者で組織する「教育施策点検・評価会議」から客観的な評価を受け、学校教育関係及び生涯学習関係に関する学識経験者の総合的な評価、意見等を踏まえ、教育委員による点検・評価を実施しました。

(2) 教育施策点検・評価会議

区 分	氏 名	職 名 等
教育関係者	栗原 誉紀	P T A連絡協議会
	小林 誠	
	牛田 洋史	元学校長
学校教育関係者	小泉 洋子	幼稚園長会長
	高木 俊樹	小学校長会長
	濱田 幸夫	中学校長会長
生涯学習関係者	岡田 榮子	社会教育委員
	水野 功	
	斎藤 由佳里	図書館協議会委員

(3) 教育に関する学識経験者（総合評価者）

氏 名	所 属 ・ 役 職
小林 正稔 (学校教育関係)	神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部社会保健学科教授
逢坂 伸一 (生涯学習関係)	東海大学名誉教授

(4) 教育委員

氏 名	職 名
望月 國男	委員長
高橋 照江	委員長職務代理者
片山 恵一	委員
飯田 文宏	委員
内田 賢司	教育長

第2章 教育委員会の活動状況

1 教育委員会会議の活動状況

(1) 教育委員会会議の開催状況

教育委員会では、原則として、毎月第3金曜日の午後1時30分から定例教育委員会会議、必要に応じて臨時教育委員会会議を開催しました。

【平成27年度定例会及び臨時会】

開催日	会議	付議事件数
平成27年 4月24日(金)	4月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 4名	○請 願 1件 ○教育長報告 14件 ○議 案 2件 ○協議事項 4件 ○その他 3件
5月18日(月)	5月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 3名	○教育長報告 9件 ○議 案 3件 ○協議事項 3件 ○その他 5件
6月23日(火)	6月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 7名	○教育長報告 13件 ○議 案 3件 ○協議事項 2件 ○その他 3件
7月17日(金)	7月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 4名	○教育長報告 6件 ○その他 6件
7月30日(木)	7月臨時教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 19名	○議 案 3件
8月14日(金)	8月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 なし	○教育長報告 10件 ○議 案 3件
9月11日(金)	9月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 2名	○教育長報告 17件 ○議 案 1件 ○協議事項 1件 ○その他 2件
10月23日(金)	10月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 2名	○教育長報告 10件 ○協議事項 3件 ○その他 3件
11月13日(金)	11月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 2名	○教育長報告 12件 ○議 案 2件 ○その他 2件
12月18日(金)	12月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 2名	○教育長報告 15件 ○協議事項 3件 ○その他 1件

開催日	会議	付議事件数
平成28年 1月15日(金)	1月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 3名	○教育長報告 9件 ○議 案 1件 ○協議事項 1件 ○その他 2件
2月9日(火)	2月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 2名	○教育長報告 8件 ○議 案 6件 ○協議事項 7件 ○その他 1件
3月18日(金)	3月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 8名	○教育長報告 14件 ○議 案 12件 ○協議事項 2件 ○選 挙 1件
定例教育委員会 12回 臨時教育委員会 1回		○請 願 1件 ○教育長報告 137件 ○議 案 36件 ○協議事項 26件 ○選 挙 1件 ○その他 28件

(2) 教育委員会会議の審議等の状況

平成27年度の教育委員会会議においては、議案36件及び請願1件の審議、協議事項26件の協議、選挙1件を行うとともに、教育長の臨時代理15件を含む137の案件、その他28件について報告を受けて質疑を行いました。

ア 請 願【1件】

番号	案件名	審議・報告日
1	教科書採択制度に関する請願について	平成27年 4月24日

イ 教育長報告【137件】

番号	案件名	報告日
1	27年5月の開催行事等について	平成27年 4月24日
2	27年度園児、児童、生徒及び学級数について	
3	27年度学校教育関係事業について	
4	パサデナ市派遣・青少年訪問団について	
5	子どもの事件・事故等について	
6	27年度教育支援教室いずみ運営要領について	
7	27年度教科学習支援員について	
8	27年度「秦野の歴史2015」春季特別展について	
9	市制施行60周年記念特別展「秦野ウォッチ」について	

番号	案件名	報告日
1	27年6月の開催行事等について	5月18日
2	26年度一般財団法人秦野市学校保全公社の経営状況について	
3	27年度園児、児童、生徒及び学級数について	
4	第1回いじめを考える児童生徒委員会について	
5	27年度教科書展示会について	
6	学校警察連携制度の運用について	
7	27年度教育研究所調査研究について	
8	第28回夕暮祭短歌大会について	
1	27年7月の開催行事等について	6月23日
2	27年秦野市議会第2回定例会について	
3	給食における異物混入について	
4	27年度英語教育にかかわる取組について	
5	子どもの事件・事故等について	
6	27年度教育研究所公開講座の開催について	
7	27年度はだのっ子アワード事業について	
8	市民が選ぶ未来に遺したいものはだの50選について	
9	大津雲山作品展について	
10	広域連携中学生交流洋上体験研修について	
11	ふれあい通学合宿について	
12	「ミュージアムさくら塾・さくら工房」について	
1	27年8月の開催行事等について	7月17日
2	第33回教育研究発表会について	
3	市指定重要文化財「鶴巻下部大山灯籠行事」・「瓜生野百八松明・盆踊り」について	
4	はだの史・発見展「戦争の記憶」について	
5	「寄席の日」・「寄席文字展」について	
6	朗読コンサートについて	
1	27年9月の開催行事等について	8月14日
2	「みんなで描く人文字メッセージ」について	
3	子どもの事件・事故等について	
4	校務支援について	
5	27年度（26年度事業）公民館運営点検・評価について	
6	宮永岳彦記念美術館企画展「宮永岳彦 いのちの彩り」について	
7	27年度「ふるさと講座」について	
8	「T. S. エリオット～その人生と劇作品～」について	
9	27年度市民大学について	
10	「こども議会」について	
1	27年10月の開催行事等について	9月11日
2	子ども等に関する事案について	
3	「第2回いじめを考える児童生徒委員会」の開催結果について	
4	第28回はだの子ども野外造形展について	
5	27年度「特別支援学級学習交流会」の開催について	
6	「武道（柔道）・ダンス講習会」の開催結果について	

番号	案件名	報告日
7	27年度全国・学力学習状況調査について	9月11日
8	27年度ふるさと秦野検定の実施結果について	
9	27年度夏季休業中の教育研修事業について	
10	27年度新規採用教員宿泊研修会について	
11	第45回秦野市展について	
12	第33回子どもの市展について	
13	丹沢野外音楽イベント「丹沢譚山2015」について	
14	秋季特別展「遺跡・遺物が語る！ かながわ・秦野の歴史2015」について	
15	ふれあい通学合宿の実施結果について	
16	特別展「秦野の文学誌Ⅱ」について	
17	文学講演会「源氏物語への招待」について	10月23日
1	27年11月の開催行事等について	
2	27年第3回定例会報告について	
3	秦野市学校教育法等に規定する申請に対する処分に係る審査基準及び標準処理期間を定める要領の一部改正について	
4	27年度全国学力・学習状況調査について	
5	中学生英語スピーチコンテストの結果について	
6	第28回インターナショナルフェスティバルについて	
7	はだの子ども議会について	
8	幼小中一貫教育研究発表会について	
9	指定文化財特別公開について	
10	古典の日・文学講演会「小倉百人一首とその札の変遷」について	11月13日
1	27年12月の開催行事等について	
2	第3回いじめを考える児童生徒委員会について	
3	26年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査結果について	
4	27年度全国学力・学習状況調査について	
5	「秦野の民話・昔話紙芝居」について	
6	教育委員・社会教育委員合同行政視察の結果について	
7	「市民が選ぶ未来に遺したいもの・はだの50選」について	
8	「大津雲山展」について	
9	「第42回親と子の音楽会」について	
10	市所蔵浮世絵展「浮世絵に観る いのちの彩り」について	
11	短歌講演会「現代短歌の楽しみ」について	12月18日
1	28年1月の開催行事等について	
2	27年第4回定例会報告について	
3	子ども等に関する事案について	
4	秦野市公立幼稚園運営・配置実施計画（案）について	
5	西中学校体育館等複合化事業の見直しについて	
6	秦野市役所教育庁舎について	
7	第31回のびゆくみんなの交流会の結果について	
8	第28回はだの子ども野外造形展の結果について	
9	第28回インターナショナルフェスティバルの結果について	

番号	案件名	報告日
10	はだの子ども議会について	12月18日
11	「学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究」報告書について	
12	27年度はだのっ子アワード表彰式について	
13	27年度広域連携中学生洋上体験研修の結果について	
14	第3次秦野市生涯学習推進計画の策定状況について	
15	第29回夕暮記念こども短歌大会について	
1	28年「教育長年頭あいさつ」について	平成28年 1月15日
2	28年2月の開催行事等について	
3	子ども等に関する事案について	
4	27年度「学校生活全般における体罰の実態把握に関する調査（市町村立学校）」の実施について	
5	28年度以降の教職経験者研修について	
6	文化財防火デーに伴う消防訓練について	
7	展示会「絵本で知る世界の国々」について	
1	28年3月の開催行事等について	2月9日
2	給食における異物混入について	
3	子ども等に関する事案について	
4	宮永岳彦記念美術館企画展「宮永岳彦 和の世界」について	
5	報徳仕法を広める講演会について	
6	特別展示「二宮尊徳と報徳思想」について	
7	清水眞砂子氏講演会「子どもの本の持つ力」について	
1	28年4月の開催行事等について	3月18日
2	28年第1回定例会中間報告について	
3	27年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査（スポーツ庁）の秦野市の結果について	
4	学校生活全般における体罰の実態把握に関する調査の結果について	
5	27年度就学指導の結果報告について	
6	27年度教育支援教室いずみ事業報告について	
7	27年度教科学習支援員の活動報告について	
8	27年度校務支援ソフトの導入状況について	
9	27年度幼小中一貫教育の取組について	
10	第29回夕暮祭短歌大会（作品募集）について	

報告番号	臨時代理の報告について	報告日
H27-8	市立小中学校教職員の人事上の措置について	平成27年 4月24日
9	市立小中学校教職員の人事上の措置について	
10	秦野市教育委員会事務局組織規則等の一部を改正することについて	
11	秦野市教育委員会職員の人事事務、サービス等に関する規程の一部を改正することについて	

報告番号	臨時代理の報告について	報告日
12	秦野市教育委員会事務決裁規程等の一部を改正することについて	4月24日
13	子育てを支援するための職員行動計画について	5月18日
14	秦野市いじめ問題対策調査委員会規則を制定することについて	6月23日
15	28年度秦野市立小中学校県費負担教職員人事異動方針について	11月13日
H28-1	27年度教育功労者等表彰・教育長表彰の被表彰者の追加について	平成28年 1月15日
2	28年度管理職候補者の推薦について	
3	市立小中学校教職員の人事上の措置について	2月9日
4	秦野市立小中学校管理職の退職の内申について	3月18日
5	秦野市立小中学校管理職の任免の内申について	
6	教育委員会事務局職員（課長代理級以上）の任免について	
7	教育委員会職員（園長及び教頭）の任免について	

ウ 議 案【36件】

議案番号	案件名	審議日
H27-10	28年度に秦野市立小学校及び中学校で使用する教科用図書の採択方針について	平成27年 4月24日
11	秦野市指定文化財の指定に関する諮問について	
12	27年度秦野市一般会計（教育費）予算の補正について	5月18日
13	秦野市いじめ問題対策調査委員会及び秦野市いじめ問題再調査会条例を制定することについて	
14	秦野市社会教育委員の委嘱について	
15	秦野市立幼稚園入園料及び保育料徴収条例施行規則の一部を改正することについて	6月23日
16	秦野市立公民館条例施行規則の一部を改正することについて	
17	秦野市重要文化財の指定について	
18	28年度に使用する中学校の教科用図書の採択について	7月30日
19	28年度に使用する小学校の教科用図書の採択について	
20	28年度に使用する学校教育法附則第9条による教科用図書の採択について	
21	26年度秦野市一般会計（教育費）決算について	8月14日
22	秦野市いじめ問題対策調査委員会委員の委嘱について	
23	秦野市図書館協議会委員の委嘱について	
24	27年度教育委員会教育行政点検・評価報告書について	9月11日
25	27年度教育功労者等表彰・教育長表彰について	11月13日
26	28年度秦野市立幼稚園教諭人事異動方針について	

議案 番号	案件名	審議日
H28 -1	秦野市公立幼稚園運営・配置実施計画について	平成28年 1月15日
2	28年度秦野市一般会計（教育費）予算案について	2月9日
3	27年度秦野市一般会計（教育費）予算の補正案について	
4	秦野市立幼稚園入園料及び保育料徴収条例の一部を改正することについて	
5	秦野市立幼稚園一時預かり事業の実施に関する規則を制定することについて	
6	秦野市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例等の一部を改正することについて	
7	秦野市学校運営協議会規則を制定することについて	
8	28年度秦野市教育委員会基本方針及び主要施策について	
9	「はだのわくわく教育プラン-秦野市教育振興基本計画-」について	
10	秦野市県費負担教職員の退職管理に関する規則を制定することについて	
11	秦野市教育委員会表彰規則の一部を改正することについて	
12	秦野市教育委員会事務決裁規程の一部を改正することについて	
13	秦野市立学校職員服務規程の一部を改正することについて	
14	秦野市教育委員会教育長に対する事務委任及び臨時代理に関する規則等の一部を改正することについて	
15	秦野市立幼稚園園則及び秦野市立学校教育施設の開放に関する規則の一部を改正することについて	
16	秦野市立西中学校等複合施設整備運営事業に係る企画提案型事業審査会規則を廃止することについて	
17	秦野市生涯学習推進計画について	
18	秦野市立図書館条例施行規則の一部を改正することについて	
19	秦野市教育委員会事務局組織規則の一部を改正することについて	

エ 協議事項【26件】

番号	案件名	協議日
1	27年度教育委員会教育行政点検・評価について	平成27年 4月24日
2	はだの教育プラン及び生涯学習推進計画の策定について	
3	教科用図書採択に係る日程等について	
4	秦野市いじめ防止基本方針に基づく調査委員会等の設置について	

番号	案件名	協議日
5	27年度教育委員会教育行政点検・評価について	5月18日
6	秦野市いじめ問題対策調査委員会規則を制定することについて	
7	秦野市いじめ問題対策連絡協議会要綱を制定することについて	
8	27年度教育委員会教育行政点検・評価について	6月23日
9	はだの教育プラン及び生涯学習推進計画の策定について	
10	秦野市公立幼稚園運営・配置適正化計画（案）について	9月11日
11	秦野市公立幼稚園運営・配置実施計画（案）について	10月23日
12	新教育振興基本計画（案）について	
13	秦野市学校運営協議会について	
14	28年度秦野市一般会計予算（教育費）編成について	12月18日
15	はだのわくわく教育プラン（案）について	
16	コミュニティ・スクールについて	
17	28年度秦野市一般会計（教育費）予算（案）について	平成28年 1月15日
18	28年度秦野市教育委員会基本方針及び主要施策について	2月9日
19	秦野市教育委員会職員の退職管理に関する規則を制定することについて	
20	障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領を制定することについて	
21	行政不服審査法の全面改正に伴う秦野市教育委員会規則等の一部を改正することについて	
22	秦野市立幼稚園園則及び秦野市立学校教育施設の開放に関する規則の一部を改正することについて	
23	小学校長による幼稚園長の併任について	
24	秦野市立図書館条例施行規則の一部を改正することについて	
25	秦野市教育委員会教育長の権限に属する事務の一部を市長部局職員に補助執行させる協議書等について	3月18日
26	秦野市スポーツ推進計画（案）の作成について	

オ 選挙【1件】

番号	案件名	協議・報告日
1	秦野市教育委員会委員長の選挙について	平成28年 3月18日

カ その他【28件】

番号	案件名	協議・報告日
1	27年度PPS事業者による電力供給について	平成27年 4月24日
2	児童生徒の安全確保に向けた取組について	
3	意見書について	

番号	案件名	協議・報告日
4	要望書について	5月18日
5	質問書について	
6	総合計画、行革推進プラン、公共施設再配置計画の策定スケジュールについて	
7	休日における窓口の一部開庁の見直しについて	
8	公共施設の利用者負担の適正化に向けた実証実験について	
9	27年度園・校における防災訓練（引き取り訓練）の結果について	6月23日
10	秦野市教育委員・社会教育委員合同行政視察（案）について	
11	要望書について	
12	要望書について	7月17日
13	教科書展示会アンケートについて	
14	第6回親子川柳大会作品募集について	
15	第33回子どもの市展作品募集について	
16	第42回親と子の音楽会の出演者募集について	
17	第29回夕暮記念こども短歌大会作品募集について	
18	質問書について	9月11日
19	27年度第60回秦野市文化祭の開催日程について	
20	質問状について	10月23日
21	渋沢保育園のしぶさわ幼稚園への移転について	
22	子育て支援センター「ぼけっと21にし」の開設について	
23	28年度予算編成について	11月13日
24	「中学校の昼食における業者弁当に関するアンケートについて」の集計結果について	
25	要求書について	12月18日
26	28年度教育委員会会議日程について	平成28年
27	DVD「二宮尊親物語」の活用について	1月15日
28	県立秦野養護学校小学部・中学部（末広校舎）の設置について	2月9日

2 教育委員会会議以外の活動状況

平成27年度においては、定例会のほか、総合教育会議、学習会、学校訪問、教育施策等についての視察、法令等の研修会、各種事業等の活動に43回（延べ104人）参加及び出席しました。

月 日	活動等の名称	活 動 内 容	区 分
平成27年 4月15日(水)	神奈川県市町村教育委員会連 合会 【教育総務課】	役員会及び総会 (鎌倉市)	会 議
5月10日(日)	第1回いじめを考える児童生 徒委員会 【教育指導課】	市内小・中学校代表児童・生徒、 教員が集い、いじめ根絶に向けて意 見交換。 (堀川公民館)	会 議
5月11日(月)	教育訪問(すえひろこども園) 【教育総務課】	管理運営上の諸問題について情 報交換を図るとともに、その解決に 向けて協議及び指導・助言。	学 校 訪 問
5月11日(月)	第1回教科用図書採択検討委 員会 【教育指導課】	教育委員会が行う教科用図書の 採択について、調査研究し、採択す るための資料を作成。	会 議
5月19日(火)	教育訪問(本町中学校) 【教育総務課】	管理運営上の諸問題について情 報交換を図るとともに、その解決に 向けて協議及び指導・助言。	学 校 訪 問
5月26日(火)	学校・教育訪問 (南が丘小学校) 【教育総務課・教育指導課】	教育委員会関係者が、各園・校を 訪問し、教育課程、保育・学習指導、 学校研究、教育課題等について協 議、助言。 また、教育課程、保育・学習指導、 学校研究、教育課題等について協議 及び指導、助言。	学 校 訪 問
5月28日(木)	第1回総合教育会議 【教育総務課】	総合教育会議の運営、教育大綱の 策定等についての協議。	会 議
5月29日(金) ～30日(土)	関東甲信越静岡市町村教育委員 会連合会 【教育総務課】	総会及び研修会 (新潟県長岡市)	会 議
5月30日(土)	第28回夕暮祭短歌大会 【図書館】	表彰式	式 典
6月17日(水)	幼小中一貫教育推進検討協議 会 【教育研究所】	秦野市における幼小中一貫教育 の27年度の取組みについての協 議。	会 議
6月29日(月)	学校・教育訪問 (みどりこども園) 【教育総務課・教育指導課】	教育委員会関係者が、各園・校を 訪問し、管理運営上の諸問題につい て、情報交換を図るとともに、その 解決に向けて協議及び指導・助言。 また、教育課程、保育・学習指導、 学校研究、教育課題等について協議 及び指導、助言。	学 校 訪 問

月 日	活動等の名称	活 動 内 容	区分
6月30日(火)	学校・教育訪問 (末広小学校) 【教育総務課・教育指導課】	教育委員会関係者が、各園・校を訪問し、教育課程、保育・学習指導、学校研究、教育課題等について協議、助言。 また、教育課程、保育・学習指導、学校研究、教育課題等について協議及び指導、助言。	学 校 訪 問
7月 7日(火)	学校・教育訪問 (南中学校) 【教育総務課・教育指導課】	教育委員会関係者が、各園・校を訪問し、教育課程、保育・学習指導、学校研究、教育課題等について協議、助言。 また、教育課程、保育・学習指導、学校研究、教育課題等について協議及び指導、助言。	学 校 訪 問
7月 9日(木)	学校・教育訪問 (本町幼稚園) 【教育総務課・教育指導課】	教育委員会関係者が、各園・校を訪問し、管理運営上の諸問題について、情報交換を図るとともに、その解決に向けて協議及び指導・助言。 また、教育課程、保育・学習指導、学校研究、教育課題等について協議及び指導、助言。	学 校 訪 問
7月10日(金)	第2回教科用図書採択検討委員会 【教育指導課】	教育委員会が行う教科用図書の採択について、調査研究し、採択するための資料。	会 議
7月27日(月)	教育訪問(みなみがおか幼稚園) 【教育総務課】	管理運営上の諸問題について情報交換を図るとともに、その解決に向けて協議及び指導・助言。	学 校 訪 問
7月30日(木)	教育訪問(南幼稚園) 【教育総務課】	管理運営上の諸問題について情報交換を図るとともに、その解決に向けて協議及び指導・助言。	学 校 訪 問
8月 5日(水)	東海大学主催中学校向け「武道(柔道)・ダンス」講習会 【教育指導課】	「武道・ダンス」について、課題解決及び指導技術の向上を図り、保健体育教員としての共通認識を深め、資質の向上と相互に継続する指導。 (東海大学)	事 業 参 加
8月14日(金)	学習会 【教育総務課】	教育行政点検・評価	学習会
8月18日(火)	第2回いじめを考える児童生徒委員会 【教育指導課】	市内小・中学校代表児童・生徒、教員が集い、いじめ根絶に向けて意見交換。 (渋沢公民館)	会 議

月 日	活動等の名称	活 動 内 容	区 分
8月19日(水)	第33回教育研究発表会 【教育研究所】	教育研究発表及び子どもを育む 中学校区懇談会の取組み発表。	事 業 参 加
8月20日(木)	神奈川県市町村教育委員会連 合会 【教育総務課】	役員会 (鎌倉市)	会 議
8月20日(木)	指導主事研修会 【教育指導課】	教育課程、保育・学習活動、学校研 究、教育課題等についての指導助言の あり方等についての研修。	会 議
8月24日(月)	西中学校コミュニティ・スク ール研修会 【教育指導課】	コミュニティ・スクール導入に向 けて、研究実践校の教職員、保護者、 地域の方を対象に講演会を開催。	事 業 参 加
9月12日(土)	文学講演会「T. S. エリオッ ト～その人生と劇作品～」 【図書館】	市民に広く文学に親しむ機会 を提供することを目的として開 催。	事 業 参 加
10月8日(木) ～10日(土)	第21回全国報徳サミット豊 頃町大会 【生涯学習課】	社会教育委員との合同行政視察 (北海道豊頃町、剣淵町)	事 業 参 加
10月18日(日)	第3回いじめを考える児童生 徒委員会 【教育指導課】	市内小・中学校代表児童・生徒、 教員が集い、いじめ根絶に向けて意 見交換。 (渋沢公民館)	会 議
10月20日(火)	第2回総合教育会議 【教育総務課】	教育大綱(案)、教育課題につい ての協議、意見交換。	会 議
10月28日(水)	学校訪問(南小学校) 【教育指導課】	教育委員会関係者が、各園・校を 訪問し、教育課程、保育・学習指導、 学校研究、教育課題等について協 議、助言。	学 校 訪 問
10月30日(金)	神奈川県市町村教育委員会連 合会 【教育総務課】	研修会 (鎌倉市)	会 議
11月 2日(月) ～4日(水)	第28回はだの子ども野外造 形展 【教育指導課】	市内幼稚園、こども園、保育園、 小・中学校、高等学校の幼児、児童、 生徒の造形作品を野外に展示し観 賞することを通して表現の喜びを 味わい、併せて市民の造形教育に対 する理解。 (水無川緑地)	事 業 参 加
11月15日(日)	はだのこども議会 【教育指導課】	市制60周年を記念して、代表児 童・生徒が子ども議員となり、住み よいまちづくりのために、子ども議 員として考えを発表しあう機会を 設け、秦野を愛する心と未来の社会 の担い手としての意識を醸成。	事 業 参 加

月 日	活動等の名称	活 動 内 容	区 分
11月17日(火)	学校・教育訪問 (南が丘中学校) 【教育総務課・教育指導課】	教育委員会関係者が、各園・校を訪問し、教育課程、保育・学習指導、学校研究、教育課題等について協議、助言。 また、教育課程、保育・学習指導、学校研究、教育課題等について協議及び指導、助言。	学 校 間 学 訪
11月19日(木)	学校・教育訪問 (本町小学校) 【教育総務課・教育指導課】	教育委員会関係者が、各園・校を訪問し、教育課程、保育・学習指導、学校研究、教育課題等について協議、助言。 また、教育課程、保育・学習指導、学校研究、教育課題等について協議及び指導、助言。	学 校 間 学 訪
12月 9日(水)	幼小中一貫教育推進検討協議会 【教育研究所】	秦野市における幼小中一貫教育の27年度の取組み報告及び28年度の推進についての協議。	会 議
12月19日(土)	第29回夕暮記念こども短歌大会 【図書館】	表彰式	式 典
平成28年 1月 5日(火)	28年新年賀詞交歓会 【秘書課】	新年賀詞交歓会への参加	式 典
1月11日(月)	秦野市新成人のつどい 【こども育成課】	新たに成人する者を祝い、励ますための式典	式 典
1月12日(火)	市町村教育委員研究協議会 【教育総務課】	研修会 (文部科学省)	会 議
1月16日(土)	教育功労者等表彰式 【教育総務課】	本市の教育や学術等の振興に貢献した個人・団体を表彰。	式 典
1月16日(土)	はだのっ子アワード表彰式 【教育研究所】	「はだのっ子アワード事業」において優秀な成績を修めた児童・生徒を表彰。	式 典
1月23日(土)	第7回秦野市PTA大会 【学校教育課】	実践発表、講演会、総評	事 業 参 加
2月24日(水)	第3回総合教育会議 【教育総務課】	教育大綱、教育課題についての協議、意見交換。	会 議

3 教育委員会の活動状況についての点検・評価

教育委員会の役割、教育委員会会議の活性化・透明性及び教育に関する情報収集の4つの視点から点検し、教育委員による評価を行いました。

点検項目	内容 ()は26年度	評価・意見
教育委員会の役割について	指揮監督等 ○指揮監督案件数 228件(200件) ○改善・充実等の指示・意見等数 18件(17件) ○反映等の結果 反映・実施 10件(12件) 検討・一部反映 4件(4件) 現状維持・未実施 4件(1件)	<p>専門家だけの判断に偏ることがないように、様々な分野の教育委員が審議や協議等を行い、地域住民のニーズを適切に反映した教育行政の実現に向け議論を行ったことで、改善・充実等の指示や意見を概ね反映させることができたと考える。</p> <p>今後も、教育を取り巻く現状の把握に努め、課題解決に向けて適正な活動を行っていく。</p>
教育委員会会議の活性化について	開催回数 ○定例会 12回(12回) ○臨時会 1回(3回) ※規則で定める回数は毎月1回 欠席委員数 ○延べ 0人(延べ1人)	<p>毎月開催する定例会のほか、緊急性を要する臨時会を1回開催した。定例会の開催にあたっては、会議資料の事前送付を受け、課題に対する内容を十分に把握した上で、教育施策の充実に向けた審議や協議等に努めた。</p> <p>また、教育委員会会議のほか、総合教育会議、学校訪問、学習会、各種事業等について、合計43回、延べ104人が参加した。中でも27年度から開始した総合教育会議では、首長と教育委員会が対等な執行機関として、教育行政に関する協議及び調整を行い、教育施策の方向性の共有に努めた。なお、学校・教育訪問では、授業の見学や教職員等との意見交換を行い、管理運営上の諸問題について情報交換を図るとともに、その解決に向けて協議及び指導・助言を行った。</p> <p>これからも、定例会の一層の活性化を図るとともに、教育行政全般にわたり、必要な審議や協議を行い、慎重かつ迅速な審議に努めながら、教育委員会並びに教育委員の活動のさらなる充実を図っていききたい。</p>
	教育委員会会議以外の活動 ○学校・教育訪問12回(15回)延べ14人(17人) ○学習会 1回(4回)延べ5人(20人) ○会議 16回(14回)延べ43人(23人) ○事業参加 8回(10回)延べ21人(23人) ○式典等 6回(4回)延べ21人(19人)	
	活性化への取組み ① 資料は、会議開催3日前に事前配布 ⇒報告時間の短縮により質疑応答時間を確保 ② 適正な会議運営に資するため、教育委員会会議の傍聴者からのアンケートを集約のうえ配布 ③ 教育委員会の規則等の改廃は、教育委員の意見を反映するため、議案提出の前月定例会で協議事項として提出 ④ 次年度予算は、編成の始まる時期に協議し、教育委員の意見を反映	

点検項目	内容	評価・意見
教育委員会 会議の透明 性について	傍聴者数 ○延べ58人(延べ26人)	<p>教育委員会会議の傍聴者数が26年度に比べ27年度は増加している。また、会議録等の公開をはじめ、様々な情報発信を行い、透明性の確保に努めている。</p> <p>教育行政を取り巻く環境は多様化、複雑化しており、課題解決に向けて地域と連携した取組みが求められる中、本市教育行政について、市民に周知する必要性は高くなっていることから、引き続き、市ホームページや広報紙などを活用し、本市の取組みや対応状況等の情報発信の充実を図り、透明性の確保に努める。</p>
	会議録の公開 ○会議録承認後、ホームページ及び市役所内にある行政情報閲覧コーナーで公開	
	情報発信 ○教育委員の名簿をはじめ、教育委員会の概要を「秦野の教育」として、市ホームページで紹介 ○教育委員会の開催日時、予定される議題等をホームページに事前掲載し、公告	
教育に関する 情報収集 について	視察等 ①事務局の学校訪問等に教育委員が同行し、学校現場の状況を把握 12回(15回) ②教育施策等の視察を実施 1回(1回)	<p>教育委員の見識を深めるためには、教育行政、学校現場等の教育を取り巻く状況の把握が重要である。そのため、学校・教育訪問等に教育委員が同行し、子どもたちが安全・安心な学校生活を送れるよう、引き続き、教職員や児童生徒の意見を聴く場に積極的に参加するとともに、本市が抱える課題に対し、有効な手立てを検討するため、先進自治体への視察や、研修会等での意見交換などに努める。</p>
	研修会等への参加 ○必要に応じ、研修会等へ参加 3回(2回)	

教育委員会の活動状況に対する総合評価

平成27年4月に教育の政治的中立性、継続性・安定性を確保しつつ、地方教育行政における責任の明確化、迅速な危機管理体制の構築、首長との連携強化などを図ることを目的として、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」が施行された。これにより、市長と教育委員会が協議・調整することにより、教育政策の方向性を共有し、両者が一致して地域の実情に応じた教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱を策定することが求められている。これを受けて、3回の総合教育会議が公開により開催され、「秦野市教育大綱」が平成28年2月に策定された。

また、この会議では「政治的中立性の確保」、「継続性・安定性の確保」、「住民の意の反映」の3つの原則をお互い確認し合い、教育行政における責任体制の明確化が図られるとともに、平成28年度の教育における主要施策などの案件を協議したほか、念願であった教育行政の拠点となる教育庁舎の整備についても協議が図られた。そして、教育委員会では、市長との教育施策の方向性を共有しつつ、教育大綱との連携を図り、平成28年度からの5年間を期間とした秦野市教育振興基本計画「はだのわくわく教育プラン」及び「第3次秦野市生涯学習推進計画」を策定した。

この計画策定に当たっては、これまでの点検評価を踏まえつつ、引き続き、学校訪問、さまざまな事業、行事に教育委員が積極的に参加し、多様化・複雑化する教育課題の実態把握を行ったほか、先進地視察などを通して、豊かな自然の中での地域の方々との触れ合いにより多くのことを学び合うという過去から息づく秦野の特色を生かした教育づくりを進めるため、「幼小中一貫教育を通した子どもの育成」と「知の循環型社会の構築の推進」を2本柱に据えた。

このほか、いじめ防止対策推進法に基づき、いじめの防止対策を総合的かつ効果的に推進するための「いじめ防止基本方針」を定めるとともに、実効的な対策と重大事態における事実関係を明確にするための教育委員会附属機関として「いじめ問題対策調査委員会」並びに再調査を行うための市長の附属機関としての「いじめ問題再調査会」を設置する条例を制定した。

また、地域とともにある学校づくりを進めるため、学校と一体となってコミュニティ・スクール（学校運営協議会）の導入に向けた調査・研究を図った。

引き続き、変化の激しい時代にあって、教育課題が複雑、多様化する中、本市の豊かな教育資源を生かし、教育目標に掲げた人づくり、学習支援に努めるものです。

第3章 平成27年度主要施策

1 「平成27年度主要施策」の点検・評価

(1) 自己点検・評価

ア 平成27年度主要施策について、事務局各課等が点検・評価シートにより、自己点検・評価を実施しました。

イ 自己点検・評価をするに当たり、「達成度、必要性、代替性、効率性」の4項目について、教育委員会事務局の担当課等及び部長の評価をA、B、C、Dの4段階で自己点検・評価を行った上で、自己総合評価を行いました。

(2) 教育施策点検・評価会議の評価

ア P T A役員や元学校長の学校教育関係者、社会教育委員、図書館協議会委員で組織する「教育施策点検・評価会議」において、教育委員会事務局各課等が自己点検・評価した主要施策の客観的な評価を行いました。

イ 教育施策点検・評価会議においても、自己評価と同様に、A、B、C、Dの4段階での評価を行いました。

(3) 教育委員の評価

ア 点検・評価の方法

平成27年度の主要施策に関する個別事業について、各担当課等の自己評価に教育施策点検・評価会議の評価を加えて作成した「点検・評価シート」をもとに学習会を実施し、教育委員と担当課等が相互に意見交換をし、各施策についての点検・評価を行いました。

イ 点検・評価の表記

(ア) 文章表記（要旨）

各教育委員から出された意見、要望、協議内容等を列記しています。

(イ) 4段階評価（ランク）

各項目について、次表のとおり、A、B、C、Dの4つのランクでの教育委員会としての評価を行いました。

ランク	評価 A～D の内容について
A	期待以上の成果 ・ 施策としての必要性や要求度が高い事業が行われた。 ・ 計画のとおり実施することができ、優れた取組みが多く見られた。
B	一定以上の成果 ・ 目標に即した具体的な成果が十分に表れている。 ・ 施策に対する要求が高く、継続的に実施する必要がある。 ・ (単年度事業) 当初の目的を達成し、事業が完了した。
C	課題等あり ・ 施策としての必要性や要求度はあり、取組み方法等を見直すことにより、今以上に成果が上がると考えられる。 ・ 施策推進の計画や方法を再考し、継続的に取り組む必要がある。 ・ 成果が上がっているが、課題もあり、工夫・改善が必要である。 ・ 事業を統合することで、より効果的に実施できる。 ・ (単年度事業) 一定の成果を上げて事業が完了したが、課題が残った。
D	成果が低い ・ 施策に対する要求度が低く、現時点で必要ないと考える。 ・ 成果がほとんど上がっていない。内容の抜本的見直しや廃止の検討が必要である。

(ウ) 平成 27 年度主要施策の点検・評価結果

A 評価 : 2 施策

B 評価 : 20 施策

C 評価 : 2 施策

D 評価 : なし

この評価結果を今後の施策実施に反映し、市民ニーズを的確に捉え、常に工夫改善をすべきと考えます。

(4) 平成27年度主要施策一覧

No.	施策名	評価
1	幼児、児童及び生徒が安心して、安全に学校生活を送り、快適で充実した学習ができる教育環境を計画的に整備します。	
1	新教育プランの策定	B
2	学校教育施設等の整備	B
3	教材整備等による教育環境の整備	B
4	安全・安心な学校給食の推進	B
2	人権尊重、人間教育を基盤とした教育実践の継続により、いじめや不登校のない学校教育の充実を図ります。	
5	いじめ・不登校対策の推進	C
6	問題行動等対策事業の充実	A
7	道徳教育・人権教育の推進	B
8	郷土の特性を活用した育成事業の実施	B
9	幼児教育・子育て支援の充実	B
10	I C Tを活用した教育支援の充実	B
3	幼小中一貫教育を推進するとともに、子ども一人ひとりに対応した教育の充実を図ります。	
11	幼小中一貫教育の推進	C
12	学力の定着・向上及び学習支援の充実	B
13	特別支援教育の推進	B
14	小中学校外国語活動の充実	B
4	市民の自主的主体的な学習活動や芸術文化活動を振興するとともに、貴重な郷土の歴史的文化遺産や伝統行事を継承保存し、生涯学習の推進を図ります。	
15	新生涯学習推進計画の策定	B
16	市民文化活動の支援	B
17	公民館活動の充実	B
18	報徳思想の普及・啓発	B
19	文化財の保存・活用	B

No.	施 策 名	評価
5	快適で市民の役に立つ図書館を目指し、図書館サービスを充実します。	
20	図書館資料の整備と適正な管理	B
21	読書活動の支援	A
22	特色ある図書館活動の推進	B
6	未来を担う子ども達に夢や希望を与え、本市の豊かな自然と先人から受け継いだ文化伝統を広く発信するため、市制施行60周年記念事業を実施します。	
23	学校教育関係	B
24	生涯学習関係	B

平成28年度(27年度事業) 点検・評価シート

No.1	施策名	新教育プランの策定			主管課名	教育総務課
	予算事業	09・01・02・0101 事務局運営費			対象者	市民
					対象者数	約168,000人
施策の概要	目的	教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、秦野市教育大綱を踏まえ、中長期的な視点から施策・事業を体系化した新教育プラン（秦野市教育振興基本計画）を策定する。				
	取組内容	はだのわくわく教育プラン（秦野市教育振興基本計画）の策定に当たっては、平成27年7月に学識経験者や学校教育・生涯学習関係者、保護者代表で構成される「秦野市教育振興基本計画策定懇話会」を設置し、年4回開かれた懇話会において検討を重ねるとともに、平成28年1月にはパブリックコメントを実施するなど、様々な意見を取り入れたうえで、秦野市教育委員会教育目標の実現に向けて、本市教育に関する基本方針である、秦野市教育大綱を踏まえ、本市教育の充実を図るための基本的な計画として策定した。				
	効果	本市教育行政の推進を図るに当たり、中長期的な計画を策定することで、円滑な教育振興施策を講じることができる。				
27年度工夫・改善事項		施策内容ごとに「目標・ねらい」、「現状・課題・背景・根拠」、「必要性・理由」、「最終年度までに達成すべき目標（値）」を定め、さらに取組内容においても「課題」を抽出することで、より実効性の高い計画を策定した。				
施策の経費	【単位:千円】	25年度	26年度	27年度	28年度 (予算)	
	予算額	—	—	678	—	
	決算額	—	—	662	—	
	執行率(%)	—	—	97.6	—	
施策の目標	指標名	設定根拠	25年度 実績値	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 目標値
	教育振興基本計画の策定	教育基本法第17条	—	—	策定	—

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	学識経験者等の意見や市民の声を踏まえ、計画策定した。
	(凡 例) A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	A	A	多様化・複雑化している教育課題の解決に向けて、問題点を明確にすることで円滑な執行が図れる。
	(凡 例) A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	A	A	教育基本法により、地方公共団体による教育振興基本計画の策定が努力義務とされていることから、市が行う必要がある。
	(凡 例) A 余地なし B 当面なし C ある D 大いにある			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	A	A	市の全体計画である総合計画と同じ計画期間とし、内容の整合を図ることで、効率的な計画策定に努めた。
	(凡 例) A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題及び今後の方向性等	毎年行っている教育行政・点検評価の内容や社会情勢、教育環境の変化等に応じて、改善や見直しを行う必要がある。			
自己総合評価	評価	(凡 例) A:期待以上の成果 B:一定以上の成果 C:課題等あり D:成果が低い		
	B			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>基本方針に基づき施策の目標の設定根拠を明確にした上で、達成目標を可能な限り数値化しながら策定した本プランの意味は大きいと考える。また、多方面からの視点を尊重し、策定した経緯については評価できる。</p> <p>本プランにおいて、教育行政点検・評価をもとにプランの見直しを検討するとあることから、毎年度の点検・評価を受け、教育委員会として見直しを検討しその結果を公開することが望まれる。</p>		
教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>新教育プランは、教育目標や教育大綱を踏まえた中で施策・事業を体系化し、生涯学習活動や文化活動を通じた地域の教育力の向上、安全・安心な教育環境のもとで地域社会全体で子どもの生きる力を育むための中長期的な計画が策定できたものとする。</p> <p>また、策定にあたって、関係者等で組織する懇話会を設置して議論いただくとともに、パブリックコメント等による関係者や市民等の意見を踏まえ策定したことは評価できる。</p> <p>今後、28年度から5年間において、本プランに示した施策や事業の着実な実施に取り組み、本市教育行政の計画的な推進に努めることが重要である。</p>		

平成28年度(27年度事業) 点検・評価シート

No.2	施策名	学校教育施設等の整備			主管課名	教育総務課	
	予算事業	09・02・04・0100 小学校施設改修事業費 09・03・04・0100 中学校施設改修事業費 09・04・03・0100 幼稚園施設改修事業費			対象者	教職員及び 幼稚園児・児童・生徒	
					対象者数	14,461人	
施策の概要	目的	本市の学校施設の多くは、昭和40年代から50年代前半の児童生徒数の急増期に建設しており、施設の経年劣化が進んでいるため、児童・生徒・園児が安全・安心で快適な学習環境の中で教育を受けることができるよう、学校施設の計画的な改修等を実施し、施設の長寿命化と施設環境の向上を図る。					
	取組内容	<p>小・中学校及び幼稚園施設の長寿命化を図るとともに、安全・安心な学校づくりを進めるため、鶴巻小学校の受変電設備更新工事等の計8工事を実施した。また、国庫支出金を活用し、小学校3校・中学校2校の屋内運動場照明設備更新工事（LED照明化）、南小学校・鶴巻中学校・本町幼稚園の外壁塗装工事（塗装剤剥落防止対策）及び渋沢中学校の公共下水道接続工事を実施した。</p> <p>そのほか、平成28年4月に県立秦野養護学校小・中学部設置にあたり、末広小学校2号棟を県が使用することから、外壁塗装、屋上防水及び外構等整備工事を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校施設改修事業 59,659,632円（計 5小学校5工事） ・中学校施設改修事業 43,505,942円（計 5中学校6工事） ・幼稚園施設改修事業 58,258,182円（計 3幼稚園6工事） ・県立養護学校小・中学部設置関連環境整備 38,942,640円（計 1小学校3工事） <p>合計 200,366,396円（計14小中学校（園）20工事） ※その他小中学校（園）の修繕工事費 (32,824,222円)</p>					
	効果	<p>【施設改修について】 施設の整備については、計画的な改修を行う一方、学校施設及び消防や電気工作物等の法令に基づき適正な維持管理が求められる設備や、ライフライン関連設備などにおける緊急的な修繕については、別に計上している修繕工事費により、迅速に対応することで、学校施設の長寿命化を図るとともに、安全・安心な学習環境の確保を図ることができた。</p> <p>【県立秦野養護学校小中学部設置の実現】 県立秦野養護学校小・中学部の設置にあたって、県教委との調整を図り、末広小学校2号棟の施設等を改修したことにより、養護学校小・中学部の児童生徒及び末広小学校の児童が安全・安心で快適な学習環境の中で活動ができるようになった。</p>					
27年度工夫・改善事項	27年度は、国庫補助の要件を満たす9工事の全てにおいて国庫補助を活用し実施することができた。						
施策の経費	【単位:千円】	25年度	26年度	27年度	28年度 (予算)		
	予算額	467,836	1,399,920	236,272	122,490		
	決算額	396,614	1,204,848	200,367	—		
	執行率(%)	84.8	86.1	84.8	—		
施策の目標	指標名	設定根拠	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値	
	施設改修工事	28年度改修工事実施予定8園校	—	—	14園校	8園校	
	屋内運動場のLED照明化	屋内運動場19小中学校	10校	4校	5校	—	

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	順次、計画的に改修工事を実施している。
	(凡 例) A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	A	A	子どもたちが安全・安心で快適な学習環境の中で教育を受けられることができるよう施設の老朽化に対応した改修は不可欠であり、長期的な改修計画に取り組む必要がある。
	(凡 例) A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	A	A	施設の維持・管理については、学校設置者である市が行う必要がある。
	(凡 例) A 余地なし B 当面なし C ある D 大いにある			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	A	A	国庫補助については常に国の動向を把握するよう努めており、要望したすべての事業において採択を受け、実施することができた。
	(凡 例) A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題及び今後の方向性等	<p>学校教育施設等の整備については計画的に改修工事を実施しているが、施設の長寿命化は、日ごろの管理状況も大きく影響するため、学校教職員と連携し、日々のメンテナンスを強化していかななくてはならない。</p> <p>国庫補助については、校舎の長寿命化を図る大規模工事等が優先的に採択されている現状を鑑み、今後も補助制度をより多く活用できるよう、国の動向を常に注視し、学校施設の長寿命化に努めていくもの。</p>			
自己総合評価	評価	(凡 例)		
	B	A:期待以上の成果 B:一定以上の成果 C:課題等あり D:成果が低い		
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>大きな改修工事を確実に進められており、外から見てもその様子が確認できる。また、屋内運動場照明設備のLED化や外壁塗装等、国庫補助を適切に活用し、限りある予算内で安全・安心な教育施設の整備に努めていることは評価できる。</p> <p>一方で、未実施の老朽化した受変電設備や、プールの改修等があり課題が残る。園庭の修繕や枝きり等の細かいことも含め、施設の老朽化に対応した長期的な改修計画を着実に進められたい。</p>		
教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>本市の学校施設の多くが建設から30年以上経過し、経年劣化が進む中で、計画的な改修に取り組み、安全・安心な施設の維持管理に努めており、厳しい財政状況のなか、国庫補助を活用して実施した屋内運動場の照明設備のLEDへの更新は、維持管理費の削減につながるものであり評価できる。</p> <p>引き続き、児童生徒及び園児が安全・安心に教育が受けられる学習環境の整備を最優先に、計画的に実施する大規模な改修工事と、早期・緊急に対応する修繕工事を組み合わせた整備を実施することにより学校運営に支障を来さないよう努められたい。</p>		

平成28年度(27年度事業) 点検・評価シート

No.3	施策名	教材整備等による教育環境の整備			主管課名	学校教育課
	予算事業	09・02・01・0202 小学校教育費			対象者	児童・生徒
		09・03・01・0202 中学校教育費			対象者数	12,570人
施策の概要	目的	小・中学校教育に必要な教材・教具の整備、学校におけるICT化や学校図書館充実のための学校司書の配置など、教育環境の整備を推進し、教育活動の充実を図る。				
	取組内容	<p>子どもたちの確かな学力の育成を図るうえで必要な学校教材を安定的で計画的に整備するために、児童生徒が教育に必要な教材・教具の予算を維持し、各学校の教材備品を整備した。</p> <p>また、平成21年度に小・中学校に配置した教職員用パソコン529台を更新すると同時に校務支援ソフトを導入したほか、学校図書館には、学校司書11人を週4日1校当たり2日、全22校に継続的に配置するとともに、各学校では、校内で選書した図書を購入し、蔵書の充実に努めた。</p>				
	効果	子どもたちの教育環境を整備することにより、教育効果を高め、児童生徒の基礎的基本的な学習理解に役立っている。				
27年度工夫・改善事項		児童生徒に必要な教科用等備品を整備する中で、特に中学校の楽器については、校舎建築時に整備したものが大半で損傷が激しいことから、26年度から3年間で集中的かつ計画的に整備するなど、教育教材の充実を図った。				
施策の経費	【単位:千円】	25年度	26年度	27年度	28年度(予算)	
	予算額	87,318	80,853	105,947	95,161	
	決算額	83,379	79,276	104,101	—	
	執行率(%)	95.5	98.0	98.3	—	
施策の目標	指標名	設定根拠	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
	学校ICT化の推進	教育用及び教職員用パソコンの更新台数	527台	378台	529台	176台
	小・中学校備品購入費(教科用備品)	予算(小学校):千円	2,340	2,545	4,267	3,527
		予算(中学校):千円	1,620	5,465	4,592	6,090
	図書蔵書数(小学校)	学校図書館図書標準に基づいた蔵書数との比較	91.0%	92.8%	94.3%	100%
図書蔵書数(中学校)	学校図書館図書標準に基づいた蔵書数との比較	94.3%	96.5%	101.5%	100%	

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	教材・教具など必要な教育環境の整備は達成できている。
	(凡 例) A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	B	A	引き続き授業に支障がないように、必要な教材、教具を整備し、教育活動の充実に努める必要がある。
	(凡 例) A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	A	A	教育環境の整備は市の役割であり、代替性はないと考える。
	(凡 例) A 余地なし B 当面なし C ある D 大いにある			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	B	B	市立小・中学校の児童生徒が対象であり、必要最低限の整備を推進し、概ね適正である。
	(凡 例) A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題及び今後の方向性等	<p>厳しい財政状況を踏まえると、各学校からの教材や教具に関する要望どおりの予算化を図ることは厳しいが、「確かな学力」の定着・向上を目指し、引き続き学校と共に工夫をしながら、教育環境の整備に努めていきたい。また、教職員の多忙化軽減等を目的に校務支援ソフトを導入したが、個人情報を取り扱うため、操作等の更なる研修が必要である。</p>			
自己総合評価	評価	(凡 例)		
	B	A:期待以上の成果 B:一定以上の成果 C:課題等あり D:成果が低い		
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>財政状況の厳しい中、学校司書の設置、図書蔵書の充実等、義務教育の公平性を担保しつつ、その整備に努力されていることは評価できる面が多い。</p> <p>一方で、教科書を含めた教材・教具が電子化していくなど、教材・教具のニーズは日進月歩で変化しており、今後、限られた予算でどれだけ整備できるかが課題である。現場の声にしっかり耳を傾け、楽しくわかる学びの環境整備と充実に向け、変化に遅れることのないよう、より一層の努力を図られたい。さらに、教育に必要な教材等を的確に把握し、それに必要となる備品購入費等の予算確保を図られたい。</p>		
教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>財政状況が厳しい中ではあるが、中学校の楽器について、計画的な整備に努め、また学校におけるICT化など、児童生徒が充実した教育活動に取り組むための事業を実施していることは評価できる。</p> <p>今後も、学校の要望に応えられるように、予算の拡充に努めるとともに、ICT化については、セキュリティ対策に万全を期した推進を図られたい。</p>		

平成28年度(27年度事業) 点検・評価シート

No.4	施策名	安全・安心な学校給食の推進			主管課名	学校教育課
	予算事業	09・02・02・0201 給食調理業務 09・02・02・0202 給食設備等維持管理費 09・02・02・0204 給食事務費			対象者	児童
					対象者数	8,392人
施策の概要	目的	学校給食法や学校教育法に基づき、児童の心身の健全な発達に資するため、安全性、衛生管理の確保に努め、安全・安心な学校給食を実施する。				
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「新行革推進プラン」を受け、策定した民間委託実施計画に基づき、本町小、堀川小、大根小、南小、鶴巻小、西小、渋沢小、北小、末広小の9校で学校直営方式による給食調理業務の民間委託に計画的に取り組んだ。また、未実施の4校についても、今後、職員の早期退職状況を踏まえ、民間委託の前倒しや拡大を図っていく。 ・学校給食のより一層の安全・安心を確保するため、給食食材の産地公表及び児童に提供した給食の放射性物質の検査を継続して実施した。 ・JAはだの、生産者団体及び地元納入業者との連携を図り、学校給食への地場農産物の導入を進めている。 ・給食室・給食設備の経年劣化に対応するため、計画的に改修工事を実施しており、平成27年度は、広畑小学校及び末広小学校の給食室等の改修工事、上小学校の給食用小荷物専用昇降機改修工事、北小・南が丘小学校給食室の雨漏り改修工事を実施した。 ・食物アレルギーによる給食死亡事故を受け、平成27年度は市独自に東小学校、渋沢小学校の2校で食物アレルギー研修会を行い、食物アレルギーに対する職員の知識と理解を深めた。 				
	効果	給食調理員の退職者不補充の方針のもと、給食調理業務の委託化を推進し、目標を上回る人件費の削減を図ることが出来た。また、児童に提供した給食の放射性物質の検査を実施し、検査結果をホームページ等で公表することにより、学校給食の安全・安心の確保に努めることができた。				
27年度工夫・改善事項	<p>食物アレルギーについては、教職員が神奈川県主催の研修に参加することにより、学校での緊急時対応が迅速にできるようにしているが、平成25年度からは県の研修とは別に市独自の食物アレルギーの基礎知識と緊急時のエピペン対応に関する知識・技術の習得を目的とした研修を実施しており、平成27年度は2回実施した。</p> <p>近年、食物アレルギーによる給食死亡事故も起きていることから、その対応の重要性を鑑み、今後も研修や講演会を継続して実施していく。</p>					
施策の経費	【単位:千円】	25年度	26年度	27年度	28年度 (予算)	
	予算額	222,915	241,801	240,181	242,322	
	決算額	218,168	231,083	232,985	—	
	執行率(%)	97.9	95.6	97.0	—	
施策の目標	指標名	設定根拠	25年度 実績値	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 目標値
	調理業務委託校数	実施計画に基づき、委託化を推進する	8校	9校	9校	9校
	学校給食における地場産物の使用割合	総合計画	29.4%	31.5%	30.0%	33.0%
	給食室を改修する小学校数	総合計画	1校	1校	2校	1校

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	A	A	計画通り、給食調理業務の委託化を実施している。 また、委託化により、人件費の削減が図られた。
	(凡 例) A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	A	A	委託化により、大幅な人件費の削減が図られ、非常に高い効果が期待されることから、今後も退職等の状況を踏まえ委託化を進めていく。
	(凡 例) A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	C	C	未実施4校についても、給食調理業務を民間業者に委託することにより、民間のノウハウを取り入れながら、安全・安心な給食の提供ができる。
	(凡 例) A 余地なし B 当面なし C ある D 大いにある			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	A	A	行革推進プランに基づき、給食調理業務の民間委託を推進している。
	(凡 例) A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題及び今後の方向性等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の退職に合わせ委託化を進めるため、早期退職者の状況も踏まえ、職員不足の補充と民間のノウハウを取り入れることができる良い機会であると考え、今後も継続して実施していく。 ・ 異物混入を防ぎ安全・安心な給食を提供するため、給食調理室等の環境整備を図る必要がある。 			
自己総合評価	評価	(凡 例)		
	B	A:期待以上の成果 B:一定以上の成果 C:課題等あり D:成果が低い		
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	C	<p>合理化を図る意味での給食調理業務の委託化の推進及び地場産物を取り入れていこうとする姿勢、さらにエピペン対応を含めた研修や講演会を継続して実施している点は評価できる。</p> <p>一方で、社会的な問題ともなっている食物アレルギーのある児童への給食対応が、ここ数年進化していないのは課題である。アレルギーのある児童の保護者の立場に立った取組みが求められる。</p>		
教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>合理化を図る意味での給食調理業務の委託化や、給食に安全・安心な地場産物を取り入れていこうとする姿勢、更にエピペン対応を含めた研修会や講演会を実施している点は評価できる。</p> <p>また、学校給食では平成27年度より「食物アレルギー対応マニュアル」を作成し、市内で統一した除去食を行うなど、アレルギーのある児童に配慮した給食の提供を継続するとともに、今後も安全・安心な給食の提供に尽力されたい。</p>		

平成28年度(27年度事業) 点検・評価シート

No.5	施策名	いじめ・不登校対策の推進			主管課名	教育指導課 教育研究所	
	予算事業	09・01・02・1200 いじめ・不登校対策事業費 09・01・03・0201 教育支援教室運営経費			対象者	教職員及び 園児・児童・生徒	
					対象者数	15,292人	
施策の概要	目的	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめや不登校に対し、学校、保護者、地域、教育委員会、関係機関等が連携して、未然防止、早期発見、早期対応、事後指導の各段階において、適切な対策を推進することができるようにする。 ・不登校及び不登校傾向にある児童生徒の将来の社会的自立に向け、学校生活（社会生活）に適応できるように支援・指導する。 					
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての小中学校からの代表した児童生徒による「いじめを考える児童生徒委員会」を組織し、子どもたちの主体性を生かしたいじめ根絶の取組みを進めたり、意見交換を行い未然防止を図った。 ・小中学校の教員を対象に、1日間ソーシャルスキル研修会を開催するとともに、いじめ巡回相談事業により臨床心理士、学校心理士を講師として派遣して、学校が抱える具体的な支援や教育相談の方法について指導を行った。 ・本市のいじめ防止等の対策を総合的かつ効果的に推進するための「秦野市いじめ問題対策調査委員会」を3回開催した。 ・自立支援教室事業を展開し、不登校生徒の支援を行い、問題行動の未然防止を図り、不登校児童生徒を抱え悩んでいる保護者への支援を行った。 					
	効果	<ul style="list-style-type: none"> ・各種事業の取組みの成果として「全国学力・学習状況調査」における児童生徒の意識調査の「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思うか」への肯定的な回答割合は、小学校では95.8%中学校でも90.8%となっており、いじめゼロの意識向上を図ることができた。 ・不登校対策事業の柱でもある教育支援教室事業では、不登校児童生徒への直接的な支援を行うとともに、間接的な支援として欠席がちな児童生徒の支援や養育にあたる学校や家庭への支援体制の充実につながった。 					
27年度工夫・改善事項	ネットいじめを未然に防ぐために「いじめを考える児童生徒委員会」で話し合い、子ども議会において「スマートフォン、携帯電話などに関する決議」を行うとともに、ポスター化して、各学校等に配付し、意識の向上に努めた。						
施策の経費	【単位:千円】	25年度	26年度	27年度	28年度 (予算)		
	予算額	16,302	16,262	16,554	17,906		
	決算額	16,056	16,013	16,273	—		
	執行率(%)	98.5	98.5	98.3	—		
施策の目標	指標名	設定根拠	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値	
	いじめ認知件数	文部科学省問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査から	98	106	(集計中)	100	
	いじめ解消率	文部科学省問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査から	96.9%	98.1%	(集計中)	100%	
	相談件数	全小学校の全児童数の7%	890	708	936	900	
	不登校児童生徒数	文部科学省問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査から	162	167	(集計中)	150	

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	C	C	いじめ不登校対策の予定していた事業を計画的に取り組んだ。継続的な取組みが求められるものとして一定の成果をあげている。
	(凡 例) A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	A	A	いじめは、子どもの命にかかわる可能性のある、教育の最重要課題の一つである。
	(凡 例) A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	C	C	いじめ、不登校が社会問題となっており、学校だけでなく、保護者地域との協働による取組みが必要である。
	(凡 例) A 余地なし B 当面なし C ある D 大いにある			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	B	B	事業の実施については、効果的、効率的な意識をもって取り組んでいる。
	(凡 例) A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題及び今後の方向性等	未然防止は、いじめ・不登校対策の最大の対応策であり、継続的な取組みや支援が必要と考えられる。また、今までの仕組みで児童生徒の課題に対応するだけではなく、児童生徒の新しい傾向や、保護者が抱える課題に対応しての支援が必要になってきている。そのために関係機関・地域とどのように連携・協働していくのか、また、新しい支援体制の構築が大きな課題となっている。			
自己総合評価	評価	(凡 例) A:期待以上の成果 B:一定以上の成果 C:課題等あり D:成果が低い		
	B			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>「いじめ」問題に対応・対処するための各施策及び、「いじめを考える児童生徒委員会」の活動に象徴される子どもの主体性を生かした「いじめを起こさない土壌づくり」の取組みには、一定の成果が見られる。また、いじめ巡回相談事業の活用やソーシャルスキル研修会の開催、教育支援教室「いずみ」の運営や、自立支援教室事業により、問題が緩和・解決した事案が増えてきている点も評価できる。</p> <p>今後も学校と関係諸機関との有機的な関係を築き、引き続きいじめゼロに向けて取り組まれない。</p>		
教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	C	<p>「いじめを考える児童生徒委員会」の活動は、他の自治体にはない素晴らしい取組みであり、子どもたちの自浄作用が高まるなど成果も上げている。平成9年に策定された「はだの子ども人権宣言」の理念を背景として、更なる充実を図って欲しい。</p> <p>しかし、いじめや暴力行為が減少傾向にある中、不登校の課題は依然として大きいと考えている。教育支援教室の運営をはじめとして各種不登校対策の工夫が必要である。</p>		

平成28年度(27年度事業) 点検・評価シート

No.6	施策名	問題行動等対策事業の充実			主管課名	教育指導課
	予算事業	09・01・02・1400 問題行動等対策指導助手派遣事業費			対象者	教職員及び生徒 (派遣中学校)
					対象者数	3,130人
施策の概要	目的	生徒指導の中心的な役割を果たす中学校生徒指導担当教諭の業務支援を行い、生活指導体制の充実を図るとともに、問題行動等を繰り返す生徒に寄り添い適切な指導及び必要な支援を行う指導助手を各校に派遣することで、問題行動の重篤化・長期化を防止する。				
	取組内容	昨年度に引き続き本町・西・大根・渋沢・北・東の6中学校に問題行動等対策指導助手を派遣し、中学校生徒指導担当教諭の業務支援を行う。主な職務としては、中学校生徒の生活指導の補助及び校内及び地域のパトロール補助と校内環境整備等を行う。				
	効果	問題行動等対策指導助手派遣事業は、平成27年度より派遣人数を2名増員した6名体制となり、市内の6中学校に派遣することが可能となった。主な効果としては、指導助手が課題を抱える生徒に教師と違った立場からアプローチを行うことで、授業離脱・暴力行為などの問題行動の未然防止に大きく貢献することとなり、暴力行為の発件数も平成23年ごろのピーク時に比べ33パーセント減少している。また不登校生徒の個別支援に関わることで、課題を抱える生徒の直接的な支援につながる等、大変大きな力となっていると派遣している学校から高い評価の声が寄せられている。				
27年度工夫・改善事項		指導助手を4名から6名に増員し、生活指導体制の強化を図った。				
施策の経費	【単位:千円】	25年度	26年度	27年度	28年度(予算)	
	予算額	4,576	4,576	6,923	6,546	
	決算額	4,510	4,354	6,652	—	
	執行率(%)	98.6	95.1	96.1	—	
施策の目標	指標名	設定根拠	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
	中学校派遣人数	神奈川県児童・生徒の問題行動等の調査による実態の把握	4人	4人	6人	9人
	中学校暴力行為件数	神奈川県児童・生徒の問題行動等の調査による実態の把握	103件	94件	(集計中)	60件

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	派遣した指導助手は、課題をもった生徒に丁寧に寄り添い、良好な人間関係を構築し、問題行動の未然防止につながっているとの評価を派遣校から受けている。
	(凡 例) A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	A	A	初期段階での問題行動への対応が可能となっているため、派遣した学校からは継続的な派遣の要請があり、期待は大きなものがある。
	(凡 例) A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	B	B	この事業は、課題を抱える生徒への寄り添い、生徒理解による人間関係を構築することが大切になることから、現状での事業形態が望ましいと考える。
	(凡 例) A 余地なし B 当面なし C ある D 大いにある			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	B	B	課題を抱えている生徒に丁寧に対応ができる教職員の数は限られている。課題を抱える生徒への対応が不十分になると他の生徒の学習権を侵害するため、指導助手の存在は大きい。
	(凡 例) A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題及び今後の方向性等	課題を抱える生徒に対しては、時間や場所を問わず、生徒との長期的なかかわりの中で、教員とは違った視点での生徒支援が望まれるので、人材及び人数の確保を図り、きめ細やかな個別支援が求められる。			
自己総合評価	評価	(凡 例)		
	B	A:期待以上の成果 B:一定以上の成果 C:課題等あり D:成果が低い		
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	A	<p>自立支援教室事業、問題行動等対策指導助手派遣事業、SSWを交えたケース会議の実施等、具体的な施策が個々の児童生徒指導事案に対して実効ある結果を出しており、市内児童生徒の反社会性事案数が激減したことの評価は大きい。特に、問題行動等対策指導助手2名の増員は、課題をもった生徒に丁寧に寄り添うことができ、問題行動の未然防止や初期段階での問題行動への対応などが可能になるなど、評価に値するものである。</p> <p>一方で、虐待や家庭内不和など、問題行動につながっていく様々な要因が複雑に絡み合う中、その内容も深刻さを増すばかりである。今後も引き続き事業の拡充に努められたい。</p>		
教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	A	平成23年当時に比べると中学校での暴力行為の発生件数が大幅に減少しており、学校現場を回っても、多くの学校から未然防止に役立っているという声を聴くなど高い成果を上げている。人的支援の拡充は、今後必要である。		

平成28年度(27年度事業) 点検・評価シート

No.7	施策名	道徳教育・人権教育の推進			主管課名	教育指導課 生涯学習課	
	予算事業	09・01・02・0300 教育指導運営費 09・01・02・1700 神奈川県人権教育研究委託 09・05・01・0800 社会教育事務費			対象者	教職員及び 園児・児童・生徒	
					対象者数	15,292人	
施策の概要	目的	全教育活動を通して進められる道徳・人権教育を柱に、様々な角度から「いのち」を大切にすることを育み、児童生徒の実態や発達の段階に応じた創意工夫のある取組みを推進する。全国や県内の人権教育研修会に参加し、最新の人権課題を認識するとともに、教職員を対象とした担当者会や研修会を実施することで、教職員の人権意識の向上を図る。さらに、人権にかかわる講演会や公民館での展示会等を行い、広く市民への人権意識の向上を図る。					
	取組内容	教科指導訪問及び学校訪問等において道徳教育・人権教育の推進についての助言等を行うとともに各種研究会等に参加し、人権課題についての知識を広げ、人権教育の取組みについての情報共有に努めた。また、その成果を人権教育担当者会、人権教育教材視聴・福祉体験研修会、人権教育研修会を開催し、広く啓発活動に努める一方、神奈川県人権教育研究委託事業の研究校を鶴巻小学校に指定することで、市全体はもちろん地域全体に人権尊重の精神を発信していくものとする。 また、各公民館において、人権に関するパネル展示等を行い、市民への啓発を図った。					
	効果	道徳教育及び人権教育の理念は、すべての教育活動の基本となるものとして、教育委員会事業全体で共有することで、各校の人権意識の高まりが期待できる。また、各種研修会の実施にあたっては、他地区との情報交換を密にし、参加体験型学習の導入や視聴覚教材の有効活用など指導スキルの向上を目的とすることで、児童生徒の人権感覚を豊かにするような授業実践につながっており、全国学力・学習状況調査の質問紙でみる経年変化にも、自分自身に関することや他者とのかかわり等の内容項目で、小学校中学校ともに良い変化が出ている。					
27年度工夫・改善事項	「自分の大切さとともに他の人の大切さを認めること」をキーワードとし、参加体験型学習を生かす等、人権についての知識だけでなく、子どもたち自身が自分のこととして考えられるような人権教育を各園校で推進するとともに、園校全体で実践できるような研修を行い、資料等の情報提供に努めた。また、鶴巻小学校において神奈川県人権教育研究委託を受け、自他を大切にすの子の育成を学校と教育委員会とで協力しながら取り組んだ。						
施策の経費	【単位:千円】	25年度	26年度	27年度	28年度 (予算)		
	予算額	704	543	557	521		
	決算額	535	443	410	—		
	執行率(%)	76.0	81.6	73.6	—		
施策の目標	指標名	設定根拠	25年度 実績値	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 目標値	
	人権問題講演会への参加人数	全小中学校から1人参加	22人	22人	22人	22人	
	全国人権・同和教育研究大会への参加人数	市教委としての参加体制	1人	1人	1人	1人	
	人権教育研修会への参加人数	全幼稚園・小中学校から1人以上参加(年3回)	113人	108人	128人	108人	

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	様々な角度から「いのち」を大切にすることを育み、全教育活動を通して進められる道徳・人権教育を柱に、児童生徒の実態や発達の段階に応じた創意工夫のある取り組みを推進した。
	(凡 例) A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	A	A	教職員が人権意識を高め、知識を広げることは重要である。また、子どもの自己肯定感を高めることは学力の向上、いじめ等の未然防止にもつながる大変重要な取り組みである。
	(凡 例) A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	A	A	道徳教育、人権教育は、学校教育の土台となるものであることから、継続して学校が主体となって取り組む。
	(凡 例) A 余地なし B 当面なし C ある D 大いにある			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	B	B	道徳教育、人権教育の重要性が唱えられる中、最新の情報については、担当者だけではなく、校内で情報を共有するとともに、校内研修会等、学校ごとに必要な課題について、関係課との連携を密にしながら取り組んでいる。
	(凡 例) A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題及び今後の方向性等	様々な角度から「いのち」を大切にすることを育み、全教育活動を通して進められる道徳・人権教育を、児童生徒の実態や発達の段階に応じた創意工夫のある取り組みとして推進することは引き続き重要である。そのために全国や県内の人権教育研修会に参加し、最新の人権課題を認識することで、教職員の人権意識の向上を図れる体制を維持していきたい。			
自己総合評価	評価	(凡 例) A:期待以上の成果 B:一定以上の成果 C:課題等あり D:成果が低い		
	B			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	目で見えて感じて行動する参加型や体験型による学習活動の工夫、人権パネル展示による意識高揚、また、人権教育の研究指定校としての鶴巻小学校の取り組みは、評価に値する。 一方で、研修会等の内容が似通ったものと感じることがあるため、学識経験者など、第三者の意見を聞く機会を設けるなど改善を図りたい。 道徳教育や人権教育は、大人がその姿勢を見せることが大切であり、地域や家庭とも連携した取り組みが期待される。また、人権については、日本人のみではなく、全世界の人類の問題と捉え、子どもたちへの心配りをより掘り下げて考えられる環境づくりをすると、さらに良いものになる。		
教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	昨年道徳の「教科化」が告示され、平成30年度には小学校で、31年度には中学校で、教科書に基づく授業が開始されるなど社会の要請はますます高まっている。こうした社会情勢の中、教育委員会の取り組みとして、各種研修会の取り組みや、参加体験型学習の導入等、指導スキルの向上を図った結果として、全国学力・学習状況調査の質問紙の経年変化に、小学校中学校ともに良い変化が出ていることは評価していきたい。今後は、いじめ等の問題行動の未然防止等の現在の教育課題の解決のためにも、学校だけでなく地域や家庭も巻き込んだ地域協働という視点も大切にして取り組んで欲しい。		

平成28年度(27年度事業) 点検・評価シート

No.8	施策名	郷土の特性を活用した育成事業の実施			主管課名	教育研究所
	予算事業	①09・01・03・0101 里地里山自然環境活用学習委託事業			対象者	教職員及び園児・児童・生徒
		②09・01・03・0300 はだのっ子アワード運営事業 ③09・01・03・0400 学校環境管理システム事業			対象者数	15,292人
施策の概要	目的	<p>秦野市の自然環境を活用した自然体験型の環境教育を進めるとともに、地域特性を生かした幼小中の連携した活動を通して、秦野の自然、風土、産業、伝統、文化その他の地域資源を生かした学習機会及び体験機会における子どもたちの努力を顕彰することで、ふるさと秦野を愛する心や、地球環境対策を行動に移せる意識の高い子どもたちを育む。</p>				
	取組内容	<p>・各園校において、地域の自然を「知る・親しむ」「護る、変える」「広げる」という視点から、それぞれの発達段階に即し、生物とのふれあいや栽培・収穫体験、環境整備・美化活動など種々の実践を展開した。地域や外部の方、市の関係課等の協力を得ながらの活動を多く取り入れ、校種を越えた取組みを行った。年度末には、活動実績書をまとめ、総括を行った。</p> <p>・ふるさと秦野検定部門1・2・3級は小3～中3、文芸部門、体験活動部門は小1～中3を対象に3部門で、はだのっ子アワード事業を実施した。1月の表彰式で、その努力を顕彰した。</p> <p>・学校環境教育管理システム事業では、年度の初めに担当者会を開催し、本事業の趣旨や当年度の取組みについて理解を図った。その後、各園校より提出された環境活動プランを推進委員会で点検し、「認定証」を発行した。夏季には、東海大学准教授の岩本泰氏を講師として環境教育研修講座を開催し、地域に根ざした環境教育の進め方について研修を深めた。年度末には、推進委員会により、各園校から提出された環境活動レポートの評価を行った。</p>				
	効果	<p>・地域の自然環境や協力者とのふれあいを通して、自然への理解や、環境保全の意識、また地域への愛着を深めた。</p> <p>・平成27年度は、ふるさと秦野検定部門（1級受検者：41名、2級受検者：40名、3級受検者：80名）、文芸部門（表彰者：25名）、体験活動部門（エリア賞：1地区体験28名、グランドスラム：全地区体験2名）であった。</p> <p>・PDCAサイクルの概念を取り入れた継続的な取組みにより、子ども達の環境配慮行動意識の向上と家庭への環境配慮行動の波及が図られている。</p>				
27年度工夫・改善事項		<p>①外部団体との連携により、環境活動フィールドが多様となった。</p> <p>②公民館の事業とタイアップし、体験活動部門への参加者が増加した。</p> <p>③本事業における環境活動を「省エネ・省資源活動」に焦点化し、取り組む視点を明確にした。</p>				
施策の経費	【単位:千円】	25年度	26年度	27年度	28年度(予算)	
	予算額	969	914	909	879	
	決算額	893	905	881	—	
	執行率(%)	92.2	99.0	96.9	—	
施策の目標	指標名	設定根拠	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
	体験活動部門 エリア賞認定者数	全小中学生の0.3%	9人	7人	28人	37人
	ふるさと秦野検定 受験者数	小学3～6年生と 中学生の2%	178人	159人	155人	180人
	はだのっ子アワード 表彰者数	全小中学生の0.5%	65人	39人	51人	62人
	環境教育に関する 研修会参加人数	全幼稚園、小中学校 教職員の参加人数	37人	37人	42人	36人

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	①③それぞれの事業において趣旨を明確にして取り組んだ。 ②検定の受検を学校ぐるみで支援しようとする取組みが見られた。
	(凡 例) A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	A	A	①②秦野の貴重な自然を生かした教育や子どもたちの学習機会と体験機会を推奨する事業は、重要な教育事業の一つである。 ③環境配慮行動の定着を図るには継続的な取組みが重要である。
	(凡 例) A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	B	B	①毎年多くの園校で地域や外部の協力を得て実施している。 ③専門的な講師を招いての研修会は、環境教育への理解や活動に対する視点を広げる貴重な機会となっている。
	(凡 例) A 余地なし B 当面なし C ある D 大いにある			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	B	A	①②現在の事業への取組み方が適正である。 ③現在の事業への取組み方が有効である。
	(凡 例) A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題及び今後の方向性等		<p>秦野の財産、魅力である豊かな自然と文化歴史とともに、保護者、地域と協働して地域とともにある特色ある学校づくりを進めていく。</p> <p>①多くの園校で専門的な外部指導者等の協力が成果を上げている。担当課としても、園校に対し、自然環境活用への知見を深めるための情報を提供していく必要がある。</p> <p>②ふるさと秦野を愛する子どもを育むために、これまでの取り組みを検証・分析して方向性を見出していく必要がある。</p> <p>③継続的な取組みが重要である一方、活動の恒常化により意欲の持続が難しいという一面もある。子どもが常に主体的に取り組もうとする活動を推進する必要がある。</p>		
自己総合評価	評価	(凡 例)		
	B	A:期待以上の成果 B:一定以上の成果 C:課題等あり D:成果が低い		
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>秦野の未来のために、郷土を知るための取組みは、地域と連携をしながら、行政が実施すべき大切な施策であり、PDCAサイクルを取り入れ継続的に改善をしている点は評価できる。また、「地域を知り人を知る」ということは、郷土に根付いており、里地里山研究にもまとめられているように、内容も充実している。</p> <p>一方で、秦野のすべての子どもたちに郷土愛を育むことができるよう、各施策により高い目標値を設定し、外部団体との連携や公民館の事業などにおいて、地域の特性を生かし、子どもたちが参加しやすい活動とすることが必要である。</p>		
教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>はだのっ子アワードについては、教育効果が高く、新たに始めた公民館との連携も非常に意義深いものと考えているので、今後も発展拡充していったい欲しい。また、教育指導課、教育研究所全体からの視点で考えると時代に合わせた取組みになるよう進めていくことが重要である。里地里山の委託事業や環境教育講座等は、その必要性について再検討する時期に来ている。</p>		

平成28年度(27年度事業) 点検・評価シート

No.9	施策名	幼児教育・子育て支援の充実			主管課名	教育総務課
	予算事業	09・04・01・0203 幼稚園運営費			対象者	幼稚園児・保護者
					対象者数	1,017人(園児数)
施策の概要	目的	<p>幼児期は、生涯にわたる人間形成の基礎が培われる極めて重要な時期であり、本市が実施してきた「生活や遊びなどの体験を通した学び」や「地域や家庭と連携した子育て支援」などを継続し、豊かな育ちと学びを保証する子育て支援に充実に向けて、公立幼稚園の今後の機能・役割や適正配置等の方策を検討し、より充実した質の高い教育と保育の一体的サービスを提供に努める。</p>				
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年9月の「秦野市公立幼稚園あり方検討委員会」の提言を踏まえ、提言の実現する方策を検討する庁内検討組織を設置して計画案を取りまとめ、パブリックコメント等による市民意見を聴取した上で、28年1月に「秦野市公立幼稚園運営・配置実行計画」を策定し、公立幼稚園の配置を見直すとともに、利用者負担の見直しや子育て支援策の充実に取り組むこととした。 ・この計画の基本方針である「子育て支援の充実」として、多様化する保育ニーズに対応するため、従来の預かり保育を実施日や実施時間を拡充した「幼稚園型一時預かり事業」を28年4月から実施することとし、必要な規則等の制定や保育員の確保、予算措置を行った。 ・障害の有無にかかわらず共に保育を受ける統合教育を実施する中で、個別に支援が必要な園児に対して、必要な臨時幼稚園教諭を任用し加配教諭として配置した。 				
	効果	<p>公立幼稚園の配置を見直すことにより、幼児教育に必要な集団性の確保が図られるとともに、加配教諭の配置による統合教育の取組みは、障害のある幼児や個別支援の必要な幼児が地域で共に学び、育つ環境づくりが醸成につながっている。</p> <p>また、幼稚園型一時預かりは、就労等の多様な保護者ニーズに対応するとともに、待機児童対策の一つとして幼稚園機能が拡充されることとなる。</p>				
27年度工夫・改善事項	<p>今後の公立幼稚園のあり方について、公立幼稚園運営・配置実行計画として取りまとめるとともに、計画の施策をわくわく教育プランや市総合計画等の個別施策に位置づけ、実効性の確保を図った。また、幼稚園型一時預かりは、国庫補助を活用し経費負担の軽減を図った。</p>					
施策の経費	【単位:千円】	25年度	26年度	27年度	28年度 (予算)	
	予算額	68,082	63,966	70,878	58,376	
	決算額	54,008	63,917	53,597	—	
	執行率(%)	79.3	99.9	75.6	—	
施策の目標	指標名	設定根拠	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
	公立幼稚園運営配置計画の策定	あり方検討委員会の議論を踏まえた方策を検討	公立幼稚園のあり方検討	公立幼稚園のあり方検討	計画策定	施策の実施
	預かり保育の拡充	多様な保育ニーズに対応する子育てサービスの実施			市事業として制度化	新たな預かり保育の実施

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	公立幼稚園運営・配置実行計画を策定し、一時預かり事業の拡充や適正配置などの基本方針を取りまとめ、実効性を担保するため、わくわく教育プランや新総合計画に位置づけた。
	(凡 例) A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	A	A	保護者ニーズに対応する幼児教育・子育て支援が求められており、質の高い就学前教育を安定して提供することが重要である。
	(凡 例) A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	B	B	適切な集団性を確保した幼児教育の実施に向けて、子ども子育て新制度で規定する公私連携による認定こども園化への移行等を検討する。
	(凡 例) A 余地なし B 当面なし C ある D 大いにある			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	B	B	幼稚園あり方提言を踏まえた保育料の見直しにあたり、定額負担の保育料を子ども子育て支援法に規定する所得に応じた応能負担とした。
	(凡 例) A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題及び今後の方向性等	公立幼稚園運営・配置実行計画に位置付けた施策を着実な実施に向けて、少子化や保育ニーズの変化に対応した幼児教育を推進する中で、公立に限定しないこども園化など質の高い就学前教育を安定して提供に努めなければならない。また、現在も先進的に取り組んでいる統合教育を引き続き推進し、小学校や特別支援学級とも連携を図るとともに、幼稚園の保育機能を拡充する預かり保育事業を市事業として実施するなど、幼児教育・子育て支援の充実を図っていく。			
自己総合評価	評価	(凡 例)		
	B	A:期待以上の成果 B:一定以上の成果 C:課題等あり D:成果が低い		
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>幼児期において「生きる力」が身につくことを目指した保育がなされているとともに、特別な指導を必要とする幼児に対して、加配教諭の職員配置をはじめとした適切な支援が行われている。</p> <p>また、預かり保育形態について、27年度に検討を行い、28年度から時間延長や夏休み期間を含めた通年での実施など、保護者にとって有益な形に変わったことは、保護者支援になっている。</p>		
教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>特別な指導を必要とする幼児に対し、職員配置をはじめとして、適切な支援が行われている。ただ、多様化するニーズに応えるために業務が増大、複雑化しており、現場が破たんしないか懸念する部分がある。もう少し人を増やすなど、安定した環境づくりを考える必要もある。</p>		

平成28年度(27年度事業) 点検・評価シート

No.10	施策名	I C Tを活用した教育支援の充実			主管課名	教育研究所
	予算事業	09・01・03・0203 I C T活用学習支援事業費			対象者	教職員及び児童・生徒
					対象者数	13,353人
施策の概要	目的	コンピュータ等に関する専門的な知識・技能を有する者を、I C T支援員として委託により教育研究所に配置し、各学校等において活用を図ることで、教職員の授業及び校務におけるI C T活用を推進するとともに、児童生徒のI C T活用能力の向上を図る。				
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度から導入する校務支援ソフトについて、教職員を対象とした操作及び活用に係る研修会を実施した。I C T支援員は、延べ27回実施した研修会のうち、ソフトウェアメーカーの職員を講師とした研修会を除く16回について、講師を担当した。またI C T支援員は、校務支援ソフトの設定作業及び操作運用に関する問い合わせに対応するため、随時、学校への訪問や電話対応による支援を行っている。 ・児童生徒の情報活用能力及び教員のI C T活用指導力の向上を図るため、授業における情報教育機器（タブレットP C等）の利活用について、情報収集及び効果的な方策の検討を行った。 ・本市の教育におけるI C T活用に係る環境整備について、次年度以降の計画作成の業務支援を行った。 				
	効果	<ul style="list-style-type: none"> ・市内全小中学校での校務支援ソフトの円滑な運用を図り、校務に係る事務処理を効率的に推進することで、教員が子どもたちと向き合う時間等の確保と教育活動の質向上に資する。 ・本市のI C T活用に係る環境整備について、専門的な知見が得られた。 				
27年度工夫・改善事項	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度からの校務支援ソフトの本格運用開始に向け、市内22の全ての小中学校で、I C T支援員もしくは外部講師による研修会を行った。 					
施策の経費	【単位:千円】	25年度	26年度	27年度	28年度(予算)	
	予算額	—	—	1,350	3,024	
	決算額	—	—	1,296	—	
	執行率(%)	—	—	96.0	—	
施策の目標	指標名	設定根拠	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
	I C T支援員の市内小中学校への訪問回数	市内小中学校数	—	—	25回	66回
	I C T活用に係る研修会実施延べ回数	市内小中学校数	—	—	27回	44回

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	平成28年度の校務支援ソフトの円滑な運用開始に向け、多面的な支援を行った。
	(凡 例) A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	A	A	学校におけるICT活用を効果的に推進するためには専門的な知識・技能が不可欠である。
	(凡 例) A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	B	B	学校におけるICT活用の推進という特性から、その専門性を十分に備えた業者への委託が望ましい。
	(凡 例) A 余地なし B 当面なし C ある D 大いにある			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	A	A	小中学校における教育活動への支援を目的として活用を進めており、公的な予算で対応する必要がある。
	(凡 例) A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題及び今後の方向性等	<ul style="list-style-type: none"> 校務支援ソフトの円滑な運用及び授業における効果的なICT活用に向け、ICT支援員の計画的な活用を図る。 上小学校による「特色ある学校づくり研究委託事業」における、ICTを活用した学びを深めるための授業等の推進、及びその取組みや学校の特色をICTを通じて発信するための支援を行っていく。 			
自己総合評価	評価	(凡 例)		
	B	A:期待以上の成果 B:一定以上の成果 C:課題等あり D:成果が低い		
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>繁雑な学校事務や教職員の多忙化を軽減するため、事務の効率化を図る校務支援ソフトの導入と円滑な運用を図るICT支援員の配置については、大きな前進であり、全ての小中学校において、ICTを活用した学習支援を実施したことも評価できる。</p> <p>一方で、ICT機器を生かした教育実践を進めるためには、タブレットの台数や容量・e黒板活用・指導技術啓発等の課題が多く、限られた予算内でどこまで有効活用できるかが課題である。</p> <p>今後、インターネットの活用や情報機器の導入及び活用研究の進展、教員のスキルの向上に向け、より専門的な知識や機器を持つ機関との連携を図りたい。</p>		
教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>教職員の業務負担軽減や通知票の誤記載防止のために校務支援ソフトを導入した意義は大きい。今後は学力向上のためのICT活用が大きな目標となる。引き続き関係機関と連携しながら、機材の整備や活用方法の研究を充実させていくべきである。</p>		

平成28年度(27年度事業) 点検・評価シート

No.11	施策名	幼小中一貫教育の推進			主管課名	教育指導課 教育研究所
	予算事業	09・01・02・1600	コミュニティ・スクール研究実践事業		対象者	教職員及び 園児・児童・生徒
		09・01・03・0101	幼小中一貫教育研究事務費内 (幼小中一貫教育研究委託料)			
	09・01・03・0102	調査研究事務費		対象者数	15,292人	
施策の概要	目的	<p>教育内容の系統性を重視し、連続性のある学習活動を保障することで、学力の向上を図る。また、幼稚園、小学校、中学校を通して、幼児・児童・生徒の特性や成長を見つめることで、個に応じた指導を連続的に行うとともに、不登校問題や小1プロブレム、中1ギャップといった課題の解決につなげていく。さらに、異年齢集団による体験的活動を通して道徳教育で大切にしたい価値について実感的な学びを得る。これらのことを踏まえ、平成23年度より全市的な取組みとして幼小中一貫教育を推進する。</p> <p>コミュニティ・スクールの制度を導入し、保護者や地域住民の参画を得ながら学校運営の改善や学校支援の充実を図るために研究指定校で調査研究及び準備を行い、円滑な実施に向けて取り組む。</p>				
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児・児童・生徒の学びと育ちの連続性を確保するため、幼稚園・こども園(就学前教育)から小学校、中学校までの一貫した教育について望ましい連携や接続、交流のあり方を、具体的な実践や交流活動、研修をとおして調査研究するとともに一貫したカリキュラムについて研究を進める幼小中一貫教育研究委託事業を9中学校区の教育研究会に委託した。また東中学校区はモデル地区として授業改善の視点、地域との協働の視点を中心に平成25年度から27年度まで研究を進め、発表会を開いた。 ・中学校区ごとに取組み等について連絡協議、情報交換を行う幼小中一貫教育連絡会を行った。また各園校の実践研究を検証分析し、そのあり方について協議検討を行う、幼小中一貫教育推進検討協議会を開催し、市全体の取組みの方向性を協議した。 ・社会科、ICTの推進、地域・郷土について、(幼)幼小中一貫教育研究部会で、教育課程における連続性、系統性を研究し、資料集、補助教材、指導資料の作成に取り組んだ。それぞれ刊行物は市立幼小中の関係教職員に配付し、活用を図った。 ・ふるさと秦野の歴史を振り返り、その良さを再発見したり、幼稚園・こども園、小中学校の交流などで活用したりするために、秦野の民話や昔話の紙芝居制作に取り組んだ。 ・地域ともにある学校づくりであるコミュニティ・スクールを推進するために研究推進校(地域)を指定し、地域、職員等の啓発や学校支援体制づくりに取り組んだ。また、本市に合う制度にするために、先進校(地域)等への視察、研修を行った。 				
	効果	<p>全委託先から実践報告書が提出され、幼小中相互の授業参観や交流、中学校区での研修会開催などについての報告がなされ、年々その取組みが定着している様子がうかがえる。また、補助教材や指導資料の配付が、幼小中または小中一貫を意識した指導の一助となっている。また次年度の初めに開催している、研究部会の成果発表の場である教育セミナーや各種研修会への意欲的な参加や協議につながっている。</p> <p>幼小中一貫教育連絡会により、引き取り訓練の方法や授業参観、交流の方法、また職員研修の内容などを具体的に協議し改善が図られている。推進検討協議会では、保護者の代表を含め、さまざまな立場から意見交換ができる。</p> <p>コミュニティ・スクール研究実践校では、地域ともにある学校づくりであるコミュニティ・スクールについての意識が高まり、28年度指定に向けた取組みを進めた。</p>				
27年度工夫・改善事項	<p>取組みを全中学校区で進め、交流や連携だけでなく、指導法や地域との協働についてのモデル研究を東中学校区で進め発表会を行った。指導資料については、作成するだけでなく資料内容についての検証を行い、より良いものにしていくために教育セミナーや研修会での参加者アンケートの意見等を反映させた。</p>					
施策の経費	【単位:千円】	25年度	26年度	27年度	28年度(予算)	
	予算額	4,619	4,707	8,017	7,831	
	決算額	4,171	4,157	5,568	—	
	執行率(%)	90.3	88.3	69.5	—	
施策の目標	指標名	設定根拠	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
	コミュニティ・スクール研究実践校数	研究実践校及び指定校数	0校	0校	1校	2校
	各中学校区内での交流、研修等の平均回数	全中学校区の委託研究での実績平均回数	45回	35回	47回	45回
	教育研究所主催の研修会、研修講座の総数	年間12回程度	13講座	13講座	13講座	12講座
	教育研究発表会への参加者数	全幼小中教職員の35%	302名	330名	330名	300名

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	中学校区ごとに地域の協力を得ながら、一貫教育に係るさまざまな教育活動が行われている。また研究員による調査研究を進め、研究紀要の作成、教育セミナー等で紹介している。
	(凡 例) A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	A	A	幼小中一貫教育の推進について、県や国の動向を見据えながら、子どもたちの健やかな成長を地域、学校、保護者が一体となって支えていくため継続して研究する必要がある。
	(凡 例) A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	B	B	教育活動の中で、すでに学生を含む多くの地域の方々、保護者に協力いただいている。
	(凡 例) A 余地なし B 当面なし C ある D 大いにある			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	A	A	市の特色ある取組みとして、全幼稚園・こども園、小中学校を対象として推進しており、公的な予算で対応する必要がある。
	(凡 例) A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題及び今後の方向性等		市として、また地域性を生かした一貫教育のあり方について5年間の取組みを総括し、モデル地区の研究を共有し一貫教育の効果を明確にして、新たな全体計画を作成していく必要がある。 コミュニティ・スクール指定校及び研究実践校の取組みを発信することを通して、地域とともにある学校づくりであるコミュニティ・スクールの仕組みを広げていく。		
自己総合評価	評価	(凡 例) A:期待以上の成果 B:一定以上の成果 C:課題等あり D:成果が低い		
	B			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	C	先進的な取組みを行っている地区に限られるとともに、ここ3年ほど各地区での取組みが固定化されており、一貫教育に取り組むモチベーションが薄くなってきていることが課題である。 また、各中学校区ごとの取組みも大切であるが、交流・連携ではなく、一貫教育の推進には、教育委員会として全体の方針と目標そしてスケジュールを明示すべきである。 さらに、秦野は幼小中が近接して設置され、全国的にも先進的な状況を生かし、地域や保護者を巻き込み、一貫教育による学力向上などの効果が教員、保護者に見えるよう施策を実施して欲しい。		
教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	C	幼小中一貫教育は本市の教育の根幹である。実施した研修会や会議等の回数は成果ではなく、一貫教育の目標を達成するための手段である。子どもの豊かな成長のための一貫教育という目的をしっかりとって取り組むことが求められる。		

平成28年度(27年度事業) 点検・評価シート

No.12	施策名	学力の定着・向上及び学習支援の充実			主管課名	教育指導課
	予算事業	09・02・03・0100 教育研究費(小学校) 09・03・03・0100 教育研究費(中学校) 09・04・01・0100 教育研究費(幼稚園) 09・02・01・0400 小学校教育指導助手派遣事業費 09・03・01・0400 中学校教育指導助手派遣事業費 09・01・02・1000 学習支援事業費			対象者	教職員及び園児・児童・生徒
					対象者数	15,292人
施策の概要	目的	「確かな学力」の定着、「豊かな心」の育成のために、家庭・地域との連携のあり方、子どもや園・学校の実態に基づいた主体的な問題解決学習、体験的学習の充実等を図り、特色ある園・学校づくりの研究を推進する。また、小・中学校児童生徒への教科指導による基礎的・基本的事項の内容理解及び定着をより一層図るとともに、生活指導による基本的な生活習慣の形成等、学校への適応力を高める。				
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・幼小中一貫教育を見据えた中で、特色ある園・学校づくりの研究を推進する教育課程研究を全幼稚園・小学校・中学校教育研究会に委託した。 ・小学校13校に49人、中学校3校に3人の教育指導助手を派遣した。 ・臨床心理士を派遣し、幼稚園児の課題分析、指導のあり方について検討した。 ・発達障害児等支援協力者は、学生支援協力者を募集し、学校からの要請にあわせて、支援者を派遣した。また、具体的な支援内容・支援方法を把握・構築するために必要なアセスメントを臨床心理士に依頼して作成した。 ・小学校2校、中学校1校に子どもの学びを高める授業研究推進委託をした。 				
	効果	研究実践報告書から多くの研究成果と今後取り組むべき課題について、他の園・校と共有し、学力向上等の実践に向けた方向性について確認することができた。また、教育指導助手の適切な配置や児童生徒に寄り添うなどの活動により、子どもや教職員にも良い効果が出ている。子どもの学びを高める研究委託校が、研究授業を公開したことで、参加した各学校の教職員の学力向上への意識が高まった。				
27年度工夫・改善事項	全国学力学習状況調査の結果から見える秦野市の児童生徒の課題を共有するとともに、各校の研究推進の取組みについて情報交換・協議を行うことを通して、児童生徒に確かな学力を育むための方策を検討し、各校での研究実践に反映させることを目的に新たに研究推進担当者会を開催した。					
施策の経費	【単位:千円】	25年度	26年度	27年度	28年度(予算)	
	予算額	59,094	59,259	61,002	62,441	
	決算額	57,314	57,471	59,404	—	
	執行率(%)	97.0	97.0	97.4	—	
施策の目標	指標名	設定根拠	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
	委託先教育研究会数	研究委託契約を締結する園・校教育研究会	36	36	36	36
	教育指導助手小学校派遣人数	低学年の学級数や通常学級に在籍する発達障害児童数	49人	49人	49人	51人
	教育指導助手中学校派遣人数	個別に支援を必要とする生徒及び通常学級に在籍する発達障害生徒数	3人	3人	3人	3人

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	C	C	多くの研究成果と課題が報告され、他園校へ情報提供することができた。また、教育指導助手が子どもに寄り添いながら支援を行うが、対象児童生徒の増加に対応していくのが難しい。
	(凡 例) A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	B	A	変化の激しい時代にあって、学校の教育活動の充実は大変重要であり、教育研究事業の必要性は高い。また、支援を必要とする子どもの総数は年々増加しており、対応を求められている。
	(凡 例) A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	B	B	子どもや地域の実態に基づく特色ある研究を、園校が主体的に進めていく必要がある。また、指導助手を継続して派遣することは、児童生徒との関係を築くことができ、教育効果が高い。
	(凡 例) A 余地なし B 当面なし C ある D 大いにある			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	C	C	子どもの確かな学力を育成することは重要課題であり、各園校の研究支援、指導助手事業について継続が求められる。効果があらわれにくいものであるため、粘り強く取り組むことが必要である。
	(凡 例) A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題及び今後の方向性等	子どものより確かな学力の育成のために研究を深めることは重要である。専門的な視点からの指導など市内で共有する取組みが必要である。また、指導助手事業については、個別に支援を必要とする子どもへの対応について、学校からのニーズは高いので、段階的にでも指導助手を増員し、さらなるきめ細やかな指導体制を構築していく必要がある。			
自己総合評価	評価	(凡 例) A:期待以上の成果 B:一定以上の成果 C:課題等あり D:成果が低い		
	B			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>小学校に50人余りの教育指導助手を任用し、各学校に派遣している効果は大きく、中学校にも徐々に派遣人数を増やしていることも現場にとっては有効な手立てとなっている。さらに、子ども若者相談担当との密な連携のもと、発達障害の児童生徒に対する支援についても有機的になされており、取組みとしては高い評価の水準である。</p> <p>しかし、取組み内容や効果が昨年と同じであり、進展が見られないことから、研究成果を確実に施策に反映し、実践を図る取組みが必要である。また、目的となっている家庭・地域との連携のあり方に関して、具体的な施策の検討・実施が望まれる。</p>		
教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>学生支援協力者は、子どもにとって年齢の近いことで安心してコミュニケーションのとれる存在でもあり、効果的である。学力の向上のためには、家庭等との連携が重要であるため、計画的な取組みが必要である。</p>		

平成28年度(27年度事業) 点検・評価シート

No.13	施策名	特別支援教育の推進			主管課名	学校教育課 教育指導課
	予算事業	09・02・03・0400 特別支援学級介助員経費 09・02・03・0300 小学校特別支援学級経費 09・03・03・0300 中学校特別支援学級経費			対象者	教職員及び 園児・児童・生徒
					対象者数	15,292人
施策の概要	目的	特別支援教育の推進を図るために介助員、機能訓練士等の専門性の高い人材を派遣し、市内在住の児童生徒の様々な教育課題を的確に把握し、個に応じた適切な支援をより充実させる。特別支援学級の運営に必要な教材・教具を整備するとともに、保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の振興を図る。				
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校特別支援学級在籍の児童生徒の学習活動の補助・安全確保・生活介助等を適切に行うため、平成27年度は、11小学校、2中学校に43人の介助員を配置した。 ・適切な就学相談（指導）のために臨床心理士にアセスメントを依頼するとともに、医師、施設職員等の専門性の高い人材を就学指導委員とした。 ・機能訓練士による肢体不自由児の機能訓練を実施した。 ・高い教育的ニーズを持つ児童生徒への支援に直接携わる担当者の専門性の向上を目指して研修会を開催した。 ・特別支援学級の学習交流会を実施した。 ・特別支援学級の運営に必要な教材・教具を整備する予算を学校に配当するとともに、保護者の負担能力に応じて就学のために必要な経費の一部を支給した。 				
	効果	障害の重度化・多様化・重複化の傾向が強まる中、個々の児童生徒の必要性に応じた支援を行うことで、特別支援学級に在籍する児童生徒の学校生活の充実を図ることができた。				
27年度工夫・改善事項	特別支援学級に在籍する児童生徒の障害の重度化・多様化・重複化の傾向に加え、在籍人数も増加傾向にある。そこで、特別支援学級介助員の派遣数を2名増員し、支援の充実を図った。介助員・担当職員を対象とした研修会を実施したり、特別支援学校のセンター的機能を活用して小中合同の授業研究会を実施することで専門性の向上と連続性のある支援の充実に努めた。					
施策の経費	【単位:千円】	25年度	26年度	27年度	28年度 (予算)	
	予算額	46,730	55,092	57,182	58,467	
	決算額	45,279	52,745	53,925	—	
	執行率(%)	96.9	95.7	94.3	—	
施策の目標	指標名	設定根拠	25年度 実績値	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 目標値
	介助員数	特別支援学級在籍児童生徒総数比15%	39人	41人	43人	45人
	介助員派遣校数	小学校13校 中学校9校 支援ニーズの高い学校を重点的に配置	15校	14校	13校	14校
	教材・教具の整備費(千円)	前年度実績により算出	3,274	3,222	3,276	3,302
	特別支援教育就学奨励費(千円)	前年度実績により算出	6,318	6,110	6,144	7,476

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	C	C	特別支援学級在籍児童生徒の人数が増加し、障害の程度も重度化・多様化している中で本施策の実施により学校生活をより安全で充実したものにできた。
	(凡 例) A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	A	A	インクルーシブ教育への転換と個に応じた合理的配慮の提供が求められる中、介助員の役割はさらに大きくなり、一人ひとりの教育的ニーズに対応できる基礎的環境整備は非常に重要である。
	(凡 例) A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	B	B	特別支援教育の推進に向け、現在も市民からの協力を得ているが、専門性の維持や個人情報の保護などの点から当面は難しいと考える。
	(凡 例) A 余地なし B 当面なし C ある D 大いにある			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	B	B	個別の高い教育的ニーズを有する児童生徒に対する支援は、それぞれのニーズに応じた対応が求められるが受益者負担にはなじまないものとする。
	(凡 例) A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題及び今後の方向性等	特別支援学級在籍児童生徒数の増加、障害の重度化・多様化・重複化の傾向を受け、より一層の充実が求められる。また、インクルーシブ教育への対応、合理的配慮の適正な提供のためにも基礎的環境整備の充実にも努める必要がある。			
自己総合評価	評価	(凡 例) A:期待以上の成果 B:一定以上の成果 C:課題等あり D:成果が低い		
	B			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>特別支援級への43名の介助員派遣、緻密なアセスメントを重ねながらの就学相談、肢体不自由児童生徒に対する機能訓練士派遣事業、学習交流会の実施等、障害の多様化の傾向の中で多岐にわたった施策を実施している。また、小学校の余裕教室を活用した県立秦野養護学校小中学部の設置により、高い教育的ニーズをもった児童生徒の選択肢が増えたことは評価できる。</p> <p>一方で、対象者の増加や重度化、多様化など課題も多くあるため、研修会を実施するなど、支援の質的量的向上を図られたい。</p>		
教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	特別支援学級の児童生徒へのきめ細やかな支援は、介助員の適切な配置等が不可欠である。これからも引き続き特別支援学級に在籍する児童生徒が充実した学校生活を送ることができるように介助員の増員が求められる。		

平成28年度(27年度事業) 点検・評価シート

No.14	施策名	小中学校外国語活動の充実			主管課名	教育指導課
	予算事業	09・01・02・1300 国際理解教育推進事業費			対象者	教職員及び児童・生徒
					対象者数	13,353人
施策の概要	目的	外国語指導助手（ALT）としてネイティブスピーカーを小中学校に配置し、小学校外国語活動及び中学校英語科学習への意欲向上と、コミュニケーション能力の向上を図る。また、上智大学短期大学部の学生を市内の全小学校に派遣し、専門的に英語を学んでいる大学生の授業実践を取り入れることにより、児童の体験活動を充実させるとともに、教員の授業指導研究に資するなど、教員の指導力向上を図る。				
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語指導助手（ALT）6名（市民協力者ALT1名、業務委託ALT5名）を市立小中学校に配置し、体験的な授業を展開した。小学校のALT配置日数は567日で、授業や各教室をまわっての昼食時間、休み時間の交流など、児童が外国語に興味を持てるよう工夫した。また、ALTを活用した校内英語研修を各校で行い、教員の英語力の向上に資するなど、国の英語教育改革実施計画を見据えた取組みを行った。中学校のALT配置日数は395日で、英作文指導やインタビューテストなどを含む表現分野、リスニング力強化のための指導を行い、英語教諭との関係も構築され、授業の発展に役立てた。 ・インターナショナルフェスティバルを中学校教育研究会に委託した。中学生81名、外国人ゲスト30名を含む200名が参加し、英語による4名の中学生のスピーチや夏季休業中に行われた韓国坡州市の英語村派遣報告、青少年訪問団として姉妹都市パサデナへ渡航した中学生の報告があった。また大学生ボランティアの補助を受けながら、外国人ゲストと英語での交流を深めた。 ・小学校にて上智大学短期大学部の学生（イングリッシュフレンド）による、授業支援を実施した。平成27年度は全13小学校の合計135回の授業に、延べ541人の学生が参加し、担任とともに体験型の授業を行った。 				
	効果	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒がネイティブのALTと接することにより、外国語や世界への興味関心を高め、言語活動を実践する機会を保障したり、グローバルな人間を育てるためのきっかけとして大いに有効である。 ・インターナショナルフェスティバルでは、授業の中で学んでいる英語の成果を発表する場として、大変いい機会である。スピーチや一人ひとりに役割を持たせ、多く英語で表現をしたりゲストとコミュニケーションをとることによって、自信と意欲の向上に寄与していた。 ・年の近い学生が、研究と実践の場として小学校で授業を行うことにより、外国語に対する親近感を引き出し、児童の学習意欲を高めることができるとともに、教員にとっての授業モデルとして、指導力向上の研修の場となった。 				
27年度工夫・改善事項	<ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領への移行に伴い、小学校での外国語教育に対する意識付けを、ALTの活用、国際理解教育、交流事業などを通じて行い、文科省の施策についての周知を図った。 ・小学校への授業支援については、引き続き上智大学短期大学部への委託事業とし、全小学校すべてに派遣できるよう、1回に2学年同時の訪問計画を立て、現場の声を聞きながら工夫して実施した。 					
施策の経費	【単位:千円】	25年度	26年度	27年度	28年度(予算)	
	予算額	22,111	22,696	22,746	22,762	
	決算額	22,059	22,637	22,706	—	
	執行率(%)	99.8	99.7	99.8	—	
施策の目標	指標名	設定根拠	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
	小学校(13校)ALT配置日数	各学校の学級数に応じて算出	563日	576日	567日	567日
	中学校(9校)ALT配置日数	各学校の学級数に応じて算出	399日	396日	395日	395日
	イングリッシュフレンド派遣回数	各学校の希望数に応じて算出	134回	147回	130回	130回
	インターナショナルフェスティバル中学生参加人数	各校10名程度の募集	93名	95名	95名	95名

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	A L Tの活用により、外国語や外国の文化などについて学ぶことができ、コミュニケーションをとる楽しさを継続して体験していきながら、自ら外国語で発信することへの自信につながっているようである。グローバル化する社会に向けての英語教育として、その事業も有意義であったと考えられる。
	(凡 例) A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	A	A	2020年新指導要領全面開始に向けて、様々な角度から事業を行う必要がある。よりレベルの高い外国語活動が求められている中で、英語教育の経験がない小学校教員にも、その指導力が早急に求められている。国際社会を生き抜ける人材を広く育てるためには継続していく必要がある。
	(凡 例) A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	B	B	すでにA L T業務委託という形で、民間企業の協力を得たり、市民であるネイティブスピーカーや大学の協力を得て事業を推進している。
	(凡 例) A 余地なし B 当面なし C ある D 大いにある			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	A	A	市立小中学校全校で、国際理解教育を推進していく上で、公教育の中で実施していくべき事業である。
	(凡 例) A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題及び今後の方向性等	A L T活用を委託事業としているが、今年度で期限切れとなる。次年度に向けて、公正で児童生徒にとってより有益な企業を選択する必要がある。また、継続して事業を推進するとともに、教員にとっても子どもたちにとっても力が身につけると実感できるような教材や指導方法等について、提供していく必要がある。			
自己総合評価	評価	(凡 例)		
	B	A:期待以上の成果 B:一定以上の成果 C:課題等あり D:成果が低い		
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>外国語指導助手としてのネイティブスピーカーの派遣、イングリッシュフレンドの派遣等は、英語への学習意欲とコミュニケーション能力の向上への効果が大きく、児童生徒のみならず、教員の研修にも役立っていることから評価できる。</p> <p>一方で、小学校外国語活動の授業実践に対する高学年担任教諭の意識に個人差が大きいことは課題である。国際的な競争力を高めるため、企業においてもグローバル人材を求める傾向にあることから、特にスピーキングの能力を高めることが重要であり、A L T以外でも指導ができるよう教員の能力向上に向けた取組みの充実が重要である。</p>		
教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>A L Tの活用、大学との連携等の取組みについて一定の成果があると評価する。これから一層の効果を求めるためには、生徒が自身の将来を展望し、英語を通じたコミュニケーション力の必要性に気付くとともに、進んで話す機会を授業だけでなく生活場面で設けることが必要である。そのために、英語の視点でのキャリア教育や英語科の教員だけではなく全ての教員の積極的な英語の使用等も考えられる。</p>		

平成28年度(27年度事業) 点検・評価シート

No.15	施策名	新生涯学習推進計画の策定			主管課名	生涯学習課
	予算事業	09・05・01・0100 社会教育委員会議運営費			対象者	市民
					対象者数	約168,000人
施策の概要	目的	市民の生涯学習活動を推進するための指針として、生涯学習推進計画を策定する。				
	取組内容	<p>平成9年3月に第1次計画、そして、平成23年3月に第2次計画を策定し、具体的な施策に取り組んできたが、第2次計画が平成27年度をもって終了となることから、平成28年度から平成32年度までの5年間の計画期間とした、秦野市生涯学習推進計画(第3次)の策定をした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会の潮流や市民ニーズ、本市における生涯学習の課題などを踏まえ、基本理念を「市民が生涯にわたり、自由に生き生きと学び、その喜びと成果を地域で生かし、幸福感を持って生活するための生涯学習」とし、第2次計画における基本理念の趣意を継承。 ・ 基本理念を実現するため、基本計画では、地域学習の推進[重点施策]、多様な学習機会・成長過程に応じた学習機会の提供、学習環境・推進体制の整備を掲げた。 				
	効果	「いつでも、どこでも、だれでも、なんでも」の視点から、市民一人ひとりが自らの意思と目的に沿って主体的で充実した学習活動を行い、その成果を地域で発揮し、幸福感を持って生活することにより、豊かな社会が実現する。				
27年度工夫・改善事項		<p>計画づくりに当たっては、次のとおり取り組んだ。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 現計画期間中における、庁内担当課等からの進行管理及び自己点検・評価の結果確認。 (2) 社会教育委員会議において、計画の策定をはじめ、現計画の点検・評価を所掌する専門部会を設置し協議。 (3) 上位計画となる総合計画後期基本計画及び教育プラン(教育振興基本計画)と整合。 				
施策の経費	【単位:千円】	25年度	26年度	27年度	28年度(予算)	
	予算額	—	—	510		
	決算額	—	—	608	—	
	執行率(%)	—	—	119.2	—	
施策の目標	指標名	設定根拠	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	専門部会での議論や、パブリックコメントなどを反映して、期間内に策定することができた。
	(凡 例) A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	B	B	今後、5年間の生涯学習の指針を示すために必要である。
	(凡 例) A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	B	B	策定主体は行政であるが、民間の意見や動向を計画に反映する必要はある。
	(凡 例) A 余地なし B 当面なし C ある D 大いにある			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	B	B	受益者負担等の考え方は適さない。
	(凡 例) A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題及び今後の方向性等	策定した計画の実現に向けた取組みについて実効性のある手法を検討していく必要がある。			
自己総合評価	評価	(凡 例) A:期待以上の成果 B:一定以上の成果 C:課題等あり D:成果が低い		
	B			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	教育プランと同様、上位プランとの整合が図られるとともに、策定状況に応じて専門部会の開催回数を増やすなど、丁寧な対応がみられた。一方で、「必要性」の自己評価が「B」となっているが、「生涯学習」の考え方は、本来、教育プランの上位にくるので、「A」であるとの認識が必要である。		
教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに対応できる計画策定を目指して、専門部会を立ち上げての協議に加え、パブリックコメントを経て策定されたことは評価できる。今後、市民一人ひとりの生涯を通じた学習を支援する本計画が着実に遂行されるよう一丸となって推進することが求められる。		

平成28年度(27年度事業) 点検・評価シート

No.16	施策名	市民の文化活動の支援			主管課名	生涯学習課
	予算事業	09・05・01・0201 ふるさと講座開催経費 09・05・02・0301 文化祭開催経費 09・05・02・0302 市展・子どもの市展開催経費 09・05・02・0500 親子川柳大会・親と子の音楽会開催委託料			対象者	市民
					対象者数	約168,000人
施策の概要	目的	様々な学習機会の提供及び学習成果の発表の機会の充実を図ることにより、市民の創造性を高め、市民が心豊かに暮らすことができるようにする。				
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市展の開催（美術・書道・写真の3部門） ・子どもの市展の開催（美術・書道・写真の3部門） ・文化祭の開催（文化団体協議会に加盟している18団体による成果発表） ・第42回親と子の音楽会 ・第6回親子川柳大会の開催 ・ふるさと講座の開催 				
	効果	子どもや親子については、音楽会や川柳大会、子どもの市展等の実施を通じて、家庭での親子のコミュニケーションの機会が増え家庭教育の大切さを再認識することができる。また、発表等を通じて豊かな心、自ら学ぶ力等の生涯学習の基盤を築くことができる。また、中・高齢者については、ふるさと講座や文化祭、市展等の実施を通じて、今まで培ってきた知識や技術を多くの人に還元することにより、生きがいや仲間づくりにつながる。				
27年度工夫・改善事項	市展においては、各団体からの要望により、部門毎の表彰式の開催とした。また、部門毎に入賞作品の写真を入れた表彰式次第を作成したことが、好評であった。					
施策の経費	【単位:千円】	25年度	26年度	27年度	28年度 (予算)	
	予算額	1,544	1,920	1,943	2,381	
	決算額	1,510	1,764	1,846	—	
	執行率(%)	97.8	91.9	95.0	—	
施策の目標	指標名	設定根拠	25年度 実績値	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 目標値
	市展出品者数	前年度実績の5%増	504人	502人	519人	560人
	文化祭入場者数及び参加者数	前年度実績の5%増	15,967人	21,007人	19,397人	20,366人
	親と子の音楽会への参加団体数	前年度実績数以上	12団体	13団体	12団体	13団体
	親子川柳大会応募作品数	全校児童生徒の約10%	1,337人	1,059人	1,112人	1,239人

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	C	C	応募者・作品の増加や来場者の声により、概ね達成したと考える。
	(凡 例) A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	B	B	普段の学習成果の発表の機会の提供、親子間・異世代間の交流、市民ボランティアの育成等の観点から、事業の必要性は高い。
	(凡 例) A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	B	B	伝統芸能や文化を引き継ぐという側面がある事業については、行政が実施していく必要がある。また、体系を考えて、実行委員会への委託や教育委員会による実施等を行っている。
	(凡 例) A 余地なし B 当面なし C ある D 大いにある			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	B	B	限られた予算の中で、事業ごとに団体と連携しながら効率的に事業を実施している。
	(凡 例) A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題及び今後の方向性等	事業実施に当たっては、市民が主体となり事業の企画や実施をするなど、より多くの市民や団体に参加していただけるように、市民と行政の協働・連携の充実を図っていく必要がある。			
自己総合評価	評価	(凡 例) A:期待以上の成果 B:一定以上の成果 C:課題等あり D:成果が低い		
	B			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	市民からの意見を良く聴いて工夫・改善等を実施したことは、素晴らしいことであり、文化芸術に対して市民の関心を図り、向上心を育むことができている。実施方法も現状のまま問題はなく、効率性も団体との連携ができていると考える。		
教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	市展、文化祭、音楽会等については、主管団体との連携を強化することで、市民参画を進め、市民による主体的な事業を目指すことになる。マンネリ化も課題となるが、市民ニーズを把握した上で、満足度の高い事業になるよう努めて欲しい。		

平成28年度(27年度事業) 点検・評価シート

No.17	施策名	公民館活動の充実			主管課名	生涯学習課
	予算事業	09・05・03・0101 公民館活動費 09・05・03・0200 各公民館営繕工事費			対象者	市民
					対象者数	約168,000人
施策の概要	目的	地域における身近な生涯学習の拠点として、安全で安心して市民が集い、学ぶ場を提供するとともに、各種の自主事業を行うことにより、住民の学習活動への動機づけを図る。				
	取組内容	(1) 公民館の活動について ・各公民館において、各種自主事業を開催した。 ・事業の充実を図ることにより、事業の参加者の拡大を図った。 (2) 施設の環境整備について ・大根公民館調理室改修工事 ・本町公民館ディスプレイ設置工事 ・南公民館トイレ改修工事 ・各公民館忠魂碑跡地整備工事				
	効果	公民館活動を行うことにより、地域における身近な生涯学習の拠点として、子どもから大人まで多くの住民に活用されている。地域団体の、まちづくりの拠点として活用されている。				
27年度工夫・改善事項	公民館の良好な管理運営を図るため、統一した評価ができるよう、公民館運営評価の基準を見直し、平成27年度から運用した。 また、市災害対策本部からの依頼を受け、風水害時の避難所として開設した。さらに、大根、南、北公民館の忠魂碑移設集約に伴い、駐車スペースの拡充を図った。					
施策の経費	【単位:千円】	25年度	26年度	27年度	28年度(予算)	
	予算額	33,689	43,179	28,140	29,518	
	決算額	30,505	38,409	25,621	—	
	執行率(%)	90.5	89.0	91.0	—	
施策の目標	指標名	設定根拠	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
	事業数	27年度実績による	955事業	452事業	444事業	495事業
	事業参加者数	27年度実績による	52,863人	55,389人	55,489人	55,500人
	施設利用件数	27年度実績による	34,283件	35,638件	36,837件	36,900件
	施設利用者数	27年度実績による	486,928人	505,848人	520,374人	521,000人

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	施設利用件数や公民館事業の参加者は年々増加していることから、充実した事業が展開しているため。
	(凡 例) A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	A	A	地域住民がいつでも、集える施設として、また、生涯学習の振興、生涯学習社会の構築、さらに人づくり、地域づくりのため公民館は必要である。
	(凡 例) A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	C	C	地域住民ニーズに応じて、より高度で多彩な事業や講座などを民間活力を利用し実施しているが、今後さらに地域力などを活用する必要性はある。
	(凡 例) A 余地なし B 当面なし C ある D 大いにある			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	A	A	平成17年度から施設使用料の有料化、25年度から、公民館事業の受益者負担を求めるなど、行財政改革を進めている。また、大会議室・会議室等の個人利用の緩和を図った。
	(凡 例) A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題及び今後の方向性等	<p>「地域の連帯感や教育力を高める公民館の運営」 社会への関心が薄れ、地域行事に参加しない住民に、地域活動やボランティアなどの重要性を啓発し、楽しみながら集団活動ができるよう、地域の特性や公民館の特徴を踏まえながら、公民館行事を通して、「人づくり」、「まちづくり」の推進に取り組む。</p>			
自己総合評価	評価	(凡 例) A:期待以上の成果 B:一定以上の成果 C:課題等あり D:成果が低い		
	B			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>地域色豊かな多様な事業を行い、地域の活性化に成果をあげている。一方で、公民館の自主事業に対し、昨年度の点検評価の中で事業のばらつきが挙げられていたが、この1年を通し、改善されていない公民館があったことは課題である。</p>		
教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>施設の長寿命化や利用者の利便向上を図るため、計画的な改修に努めていることは評価できる。市民の身近な学習活動に限らず、地域まちづくりの拠点として、有効的に活用できる環境づくりを推進して欲しい。</p>		

平成28年度(27年度事業) 点検・評価シート

No.18	施策名	報徳思想の普及・啓発			主管課名	生涯学習課
	予算事業	09・05・01・0500 生涯学習推進費			対象者	市民
					対象者数	約168,000人
施策の概要	目的	全国報徳サミット豊頃町大会への市民参加ツアーや行政視察のほか、講演会の開催等の、学ぶ機会を提供をすることにより、広く市民に報徳仕法や秦野市出身の安居院庄七や草山貞胤について知ってもらい、実践してもらう。				
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> (1) 第22回全国報徳サミット豊頃町大会について <ul style="list-style-type: none"> ・教育委員及び社会教育委員による行政視察 (教育委員5名、社会教育委員7名、事務局3名が参加) ・市民参加ツアーの委託 (17名が参加) (2) 講演会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・講師 二宮康裕氏(二宮総本家当主) ・参加者 約80名 (3) 報徳関連事業 <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの市展や夕暮記念こども短歌大会における報徳賞の授与 ・啓発チラシ等の作成 ・募金活動の実施 				
	効果	子どもから大人まで多くの市民が、二宮尊徳の教えである報徳仕法や、報徳仕法を広めた秦野市出身の功労者である安居院庄七と草山貞胤について学び、理解を深めることができる。				
27年度工夫・改善事項	市民へ学習機会の提供等を進めるため、全国報徳サミットへの市民参加ツアーを委託事業として開催した。また、新たに、啓発活動及び募金活動を継続して実施した。					
施策の経費	【単位:千円】	25年度	26年度	27年度	28年度 (予算)	
	予算額	7,000	486	2,565	624	
	決算額	7,000	400	1,755	—	
	執行率(%)	100	82.3	68.4	—	
施策の目標	指標名	設定根拠	25年度 実績値	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 目標値
	報徳サミット参加者数		1,200人	30人	87人	40人

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	市民参加ツアーや講演会等の事業へ、多くの市民の参加があった。
	(凡 例) A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	C	C	幸せな「まちづくり・ひとづくり」を目指すために、行政と地域が連携し、先人たちの教えや功績を学ぶことは必要である。
	(凡 例) A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	C	C	秦野市では、これまで市民が報徳仕法について学ぶ機会が少なかったため、当面は行政が主導していくことが必要である。
	(凡 例) A 余地なし B 当面なし C ある D 大いにある			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	B	B	市民参加ツアーでは、参加者に受益者負担を求めている。
	(凡 例) A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題及び今後の方向性等	二宮尊徳だけでなく、本市に直接関わりのある安居院庄七や草山貞胤について学ぶバスツアーや講演会を実施していく必要がある。			
自己総合評価	評価	(凡 例) A:期待以上の成果 B:一定以上の成果 C:課題等あり D:成果が低い		
	B			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	現在の社会状況の中で、報徳思想を学ぶことの必要性は高いものとする。その中で、昨年の豊頃町大会において、秦野市の出席者が最も多かったということは、市民への理解度の浸透が図られたと評価できる。引き続き、多くの市民の方々と積極的な啓発活動を展開し、より成果を得られるように事業に取り組んでいただきたい。		
教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	「全国報徳サミット秦野市大会」を契機に、報徳仕法を生かしたまちづくりに向けた啓発事業を、積極的に展開していることは評価できる。今後は、次代を担う青少年への啓発とともに、郷土にゆかりのある安居院庄七の業績を広めていく必要がある。		

平成28年度(27年度事業) 点検・評価シート

No.19	施策名	文化財の保存・活用			主管課名	生涯学習課
	予算事業	09・05・02・0200 文化財普及啓発経費 09・05・02・0300 文化財保存管理経費 09・05・02・0400 博物館資料・文化財調査整理経費 09・05・02・0500 桜土手古墳公園・展示館管理運営費			対象者	市民
					対象者数	約168,000人
施策の概要	目的	先人が遺した文化遺産を市民に広めるとともに、次世代に継承する。あわせて、未周知の文化財を発見するための調査を行い、その成果を整理し、報告書として刊行する。また、桜土手古墳展示館の長寿命化に努めるとともに、適切な管理・運営を行う。				
	取組内容	<p>[保存・管理]</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年6月23日付けで、鶴巻下部大山灯籠行事を秦野市指定重要文化財に指定した。 <p>[普及・啓発]</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定文化財の特別公開等を通じて、指定文化財を広く紹介した。 宝蓮寺大日堂の木造聖観音菩薩立像、泉蔵寺石造十王像、寶泉院木造大日如来坐像、二子塚古墳出土銀装圭頭大刀 <p>[遺跡発掘調査報告書の刊行]</p> <ul style="list-style-type: none"> 記録保存した発掘調査の成果について整理作業をし、その一部を報告書として刊行した。 <p>[桜土手古墳公園改修工事] (工事の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 老朽化し、破損した園路のタイルを一部改修した。 				
	効果	次世代に、先人が築き上げた文化遺産を伝えることにより、市民の郷土愛を高め、より一層の市民文化の発展や、より良いまちづくりにつなげることができる。また、桜土手古墳展示館の計画的な補修・改修工事を実施することにより、施設の適正な維持管理、長寿命化を図ることができる。				
27年度工夫・改善事項	市史資料室と文化財担当が一体化したことにより、両者の連携による事業展開を図った。					
施策の経費	【単位:千円】	25年度	26年度	27年度	28年度 (予算)	
	予算額	14,078	25,166	25,883	22,203	
	決算額	12,545	20,902	22,327	—	
	執行率(%)	89.1	83.1	86.3	—	
施策の目標	指標名	設定根拠	25年度 実績値	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 目標値
	文化財特別公開参加者数	21年度の実績に基づき目標値を設定	1,758人	1,181人	1,253人	1,200人
	歴史文化講座受講者(人/回)	24年度から目標値に設定、1回100円の受講料徴収により2割減の1講座45人	242人/6回 平均40人	244人/6回 平均41人	225人/6回 平均37人	250人/6回 平均41人
	桜土手古墳公園改修工事	適切な維持補修による施設の長寿命化	—	—	100%	—
	桜土手古墳展示館入館者数	前年度の実績値を踏まえ、上昇に向けた目標値を設定	25,567人	23,513人	25,813人	26,000人

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	C	C	歴史文化講座受講者が減少傾向にある。 公園利用者の安全と、美観を確保し、施設の長寿命化を図ることができた。
	(凡 例) A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	B	B	歴史文化に関する学習や体験の機会提供は、郷土愛の醸成やまちづくりにおいて重要である。
	(凡 例) A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	C	C	現状民間委託している発掘報告書の作成等に加え、市民力を利用した事業実施について、検討の余地がある。
	(凡 例) A 余地なし B 当面なし C ある D 大いにある			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	B	B	当日の資料代実費として、歴史文化講座の受講者に受講料100円を負担していただいている。
	(凡 例) A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題及び今後の方向性等	<p>歴史文化講座や桜土手古墳展示館における企画展示において、市史の活用を積極的に推進していく必要がある。</p> <p>桜土手古墳展示館については、重要設備の計画的な改修として、館内照明器具の更新を検討するとともに、展示需要に合わせた展示スペース、収蔵スペース、館内動線確保のための改修を検討する必要がある。</p>			
自己総合評価	評価	(凡 例)		
	B	A:期待以上の成果 B:一定以上の成果 C:課題等あり D:成果が低い		
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>施設内はよく整備されており、講座受講者の減少があっても、講座内容が充実しているため成果は達成している。また、受講料の負担も適正と考える。今後、もう少し広く、市内には多くの遺跡があることを市民に周知するとともに、歴史文化の機運を高めていく必要がある。</p> <p>文化財は一度失ってしまうと二度と戻らない可能性が高いため、これからは活動の継続に積極的な予算配分を希望する。特に、「総合的歴史文化の発信拠点」へのリニューアルに関しては、愛称や、「こんなことしてみたい」「あったらいいな」などの募集等、市民参加型のPRを兼ねた取組みを期待する。</p>		
教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>新東名高速道路の建設事業に伴う発掘現場見学会の参加者数を見ても、郷土の歴史に興味のある市民は多いと思われる。</p> <p>市民の郷土意識と歴史文化への理解を深めるためにも、引き続き所蔵資料を有効的に活用し、魅力ある事業を展開して欲しい。</p>		

平成28年度(27年度事業) 点検・評価シート

No.20	施策名	図書館資料の整備と適正な管理			主管課名	図書館
	予算事業	09・05・04・0300 図書館資料等購入経費			対象者	市民
					対象者数	約168,000人
施策の概要	目的	市民の多様なニーズに応えられるよう資料・情報の収集及び整備に努め、市民自らの学習活動の支援、地域の情報拠点としての図書館サービスの充実を図る。				
	取組内容	地域の情報拠点として、また、市民の読書活動を支える施設として、幅広い分野の資料の収集に努めるとともに、蔵書点検等による適正な蔵書管理に取り組んだ。				
	効果	市民が求める情報の提供に努めたことにより、誰もが生涯学習の場として利用しやすい図書館の環境づくりを推進することができた。				
27年度工夫・改善事項		入手困難となった資料については、他の図書館や関係機関との相互貸借により利用者への提供に努めた。				
施策の経費	【単位:千円】	25年度	26年度	27年度	28年度 (予算)	
	予算額	17,043	17,403	16,998	17,187	
	決算額	16,870	17,224	16,960	—	
	執行率(%)	98.9	98.9	99.7	—	
施策の目標	指標名	設定根拠	25年度 実績値	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 目標値
	図書館資料の新規受入数	新規受入図書館資料の冊数	10,296冊	10,519冊	9,835冊	10,000冊
	図書館資料の除籍数	汚破損等により除籍した図書館資料数	14,613冊	11,787冊	10,160冊	10,000冊
	予約・リクエストの受付件数	予約・リクエストの件数	110,023件	110,171件	115,181件	113,600件
	相互貸借による提供数	相互貸借により他図書館等から借用して提供した資料数	1,413冊	1,424冊	1,477冊	1,450冊

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	市民や利用者の求める情報や資料について、工夫・改善することで提供することができた。
	(凡 例) A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	B	B	図書館サービスの基本である図書資料の収集・整備・提供は、市民等の生涯学習活動を支援していくためにも、継続して実施していくことが大切である。
	(凡 例) A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	B	B	広く市民等の生涯にわたる学習活動を推進するため、市民に身近な市が実施主体となって運営することが必要である。
	(凡 例) A 余地なし B 当面なし C ある D 大いにある			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	B	B	窓口業務等の委託導入後、適宜改善を進めているが、今後もより効率的な運営を目指し、委託内容の見直しを図っていく。
	(凡 例) A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題及び今後の方向性等	蔵書の構築に関しては、計画的に資料が更新されるよう継続的な資料費の確保とともに、限られた資料費を十分に生かせるような資料の選定を行っていく必要がある。引き続き蔵書構成や利用状況等を把握し、効率的な蔵書の管理に取り組む必要がある。			
自己総合評価	評価	(凡 例)		
	B	A:期待以上の成果 B:一定以上の成果 C:課題等あり D:成果が低い		
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	限られた予算の中で市民のリクエストに応える努力を行ったことや、求める資料の提供がスムーズであったことなどから、整備と管理が適正であると評価できる。 今後は、近隣市町村・大学との広域連携、国立国会図書館等の活用など、広く市民に周知する機会を工夫するとともに、市民の財産である資料の扱いへの喚起として、図書修復講座の開催などが好ましいと考える。 また、図書館の利用にあたっては、単に利便性の追求だけでなく、著作権など守るべきルールがあることを、折に触れ伝える努力が必要と考える。		
教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	市民からの様々な要望に応えられるように、工夫しながら幅広い分野の資料や情報の収集に努め、市民の学習活動を支援していることは評価できる。 これからは、限られた予算の中で、市民のリクエスト等に対応し、効率的な資料の選定や蔵書構成に配慮しながら実施して欲しい。		

平成28年度(27年度事業) 点検・評価シート

No.21	施策名	読書活動の支援			主管課名	図書館	
	予算事業	09・05・04・0400 図書館活動費			対象者	市民	
					対象者数	約168,000人	
施策の概要	目的	未来を担う子ども達に、読書に親しむ機会を提供し、子どもの読書環境の整備・充実を図る。					
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの読書の大切さを啓発し、家族で楽しむ読書習慣の環境づくりに努めた。 ・ブックスタート事業については、引き続きボランティアグループや民間奉仕団体等と協働して実施した。 ・おはなし会については、平日に実施する「赤ちゃん」を対象としたおはなし会と、土曜日に開催する子どもたちを対象とするおはなし会を、ボランティアの協力で実施した。 ・上智大学短期大学部との連携により「英語のおはなし会」を開催した。 					
	効果	子どもだけでなく、保護者や子どもの身近にいる大人にも読書の楽しさや大切さを伝えていくことで、図書館の必要性が認識され、利用の拡大が見込まれる。					
27年度工夫・改善事項	春の読書週間だけでなく、秋の読書週間にも子どもを対象とした「おはなし会スタンプリナー」等の事業を実施するとともに、読んだ本を記録する「子ども読書通帳」を作成した。2月には国立国会図書館の資料を借用した特別展「絵本で知る世界の国々」を開催し、読書への関心を高めることができた。						
施策の経費	【単位:千円】	25年度	26年度	27年度	28年度 (予算)		
	予算額	5,502	5,510	5,676	5,425		
	決算額	4,982	4,959	4,920	—		
	執行率(%)	90.5	90.0	86.7	—		
施策の目標	指標名	設定根拠	25年度 実績値	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 目標値	
	子ども読書活動推進事業講演会の参加者数	子どもの読書の大切さについての講演会への参加者数	41名	52名	62名	60名	
	おはなし会の開催回数	図書館で開催したおはなし会の回数	59回	69回	63回	60回	
	ブックスタートパックの配布率	7か月児健診参加者へブックスタートパックを配布した率	98.5%	97.9%	97.9%	98.0%	

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	本の紹介や読み聞かせを通じて、読書活動の推進に努めた。
	(凡 例) A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	A	A	子どもにとって質の良い読書体験は、想像力を養い生きる力に繋がるものであることから、読書環境の整備は、家庭・学校・地域等の連携で取り組み、事業の質を維持して継続することが大切である。
	(凡 例) A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	A	A	ブックスタートをはじめ各事業は、ボランティア等と協働して実施している。
	(凡 例) A 余地なし B 当面なし C ある D 大いにある			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	B	B	職員だけでは、取り組めない事業について、ボランティアとの協働により、幅広く実施することができた。
	(凡 例) A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題及び今後の方向性等	子どもの身近にいる大人へ、読書の大切さを伝えていくことが必要であり、そのための働きかけが重要であることから、子どもと本を繋ぐ人材の育成や情報の集約、提供方法などにも課題があると考えられる。			
自己総合評価	評価	(凡 例) A:期待以上の成果 B:一定以上の成果 C:課題等あり D:成果が低い		
	B			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	A	子どもの読書離れが進む中、子どもの読書活動の支援を目的として、読書の大切さを伝え、家族など市民全体を対象者に据え、身近にいる大人へも働きかけるなど、関係機関と連携して読書環境の整備などを継続して行っていることは、評価に値する。 また、ブックスタートの継続により、市内のボランティアグループが定期開催している「おはなし会」に親子の参加が増えるなど、期待以上の成果を出していると判断する。		
教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	A	子どもの読書活動を推進するため、ボランティアと連携して読書の大切さを伝えるため、「おはなし会」や「赤ちゃんのおはなし会」を定期的実施していることは、評価できる。ブックスタートでは、様々なボランティア団体との協力で、多くの赤ちゃんが参加しているので、このまま継続していただきたい。また、「子ども読書通帳」についても、活用して今後の読書活動の推進に役立てて欲しい。		

平成28年度(27年度事業) 点検・評価シート

No.22	施策名	特色ある図書館活動の推進			主管課名	図書館
	予算事業	09・05・04・0500 郷土文学資料収集等経費			対象者	市民
					対象者数	約168,000人
施策の概要	目的	前田夕暮等の郷土の歌人達が残した文学遺産を受け継ぐとともに、郷土文学資料の収集、調査研究及び関連事業の開催を通じて、郷土愛を育む短歌を活用したまちづくりを進める。				
	取組内容	<p>郷土出身の歌人前田夕暮について広く周知し、短歌に親しむきっかけとして短歌大会を開催した。学校等の図書館見学の際には、前田夕暮記念室を見学コースに組み込み、郷土ゆかりの文学作品に触れる場となるように努めた。</p> <p>また、市民及び利用者が郷土の歴史や文化に親しむ機会を提供するため、郷土文学資料の調査等とともに、神奈川県立図書館より二宮尊徳の関連資料を借用した特別展示を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第28回夕暮祭短歌大会 ・第29回夕暮記念こども短歌大会 ・第9回全日本学生・ジュニア短歌大会への協力 ・特別展示「二宮尊徳と報徳思想」の開催 ・「夕暮記念室だより」第八号の発行 				
	効果	短歌を生かしたまちづくりを推進するため、夕暮祭については、各地の短歌結社や短歌関連の新聞・雑誌等への募集に力を入れたところ、全国及び海外からも多くの作品が寄せられた。 神奈川県立図書館の「報徳コレクション」の一部を借用し、本館所蔵の資料とあわせて展示することで、秦野ゆかりの弟子（安居院庄七、草山貞胤）等を紹介することができた。				
27年度工夫・改善事項	夕暮祭において、募集のお知らせを拡大し、メールでの応募を海外在住者等の一部に限り可能としたことから応募数が大幅に増加した。					
施策の経費	【単位:千円】	25年度	26年度	27年度	28年度 (予算)	
	予算額	611	619	445	526	
	決算額	504	699	495	—	
	執行率(%)	82.5	112.9	111.2	—	
施策の目標	指標名	設定根拠	25年度 実績値	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 目標値
	夕暮祭短歌大会応募作品数	大会に応募された作品数	272首	308首	487首	301首
	夕暮記念こども短歌大会応募作品数	大会に応募された作品数	2,935首	2,337首	1,961首	2,100首

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	郷土の生んだ歌人である前田夕暮を広く、全国に周知することができた。
	(凡 例) A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	B	B	郷土の文学遺産を後世に伝えていくために、事業を継続して実施する必要がある。
	(凡 例) A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	B	B	市民との協働により、地域の文化と歴史を伝えるため、団体への委託等を含めて研究していく必要がある。
	(凡 例) A 余地なし B 当面なし C ある D 大いにある			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	B	B	短歌を通じて、「ふるさと秦野」をPRするため、事業の充実や効果的な周知方法について検討している。
	(凡 例) A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題及び今後の方向性等	短歌のふるさとづくりは、短歌を通じて子どもから大人まで参加できる、秦野市の特色を生かした取組みであると考えます。昨年度は子どもの作品数が微減しているため、今後、学校との連携や募集方法について検討していきたい。			
自己総合評価	評価	(凡 例) A:期待以上の成果 B:一定以上の成果 C:課題等あり D:成果が低い		
	B			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	短歌を通し「ふるさと秦野」を全国はもとより、海外に知らせることができ、とても良い事業と考える。郷土の文学遺産を後世に語り継ぐことは、後続の務めであると考えられるので、引き続き資料収集に留意し、ジャンルを広げていくことを推奨する。		
教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	夕暮祭短歌大会が、毎年国内だけでなく、海外からも応募が増えていることは、充実していることと評価できる。また、夕暮記念こども短歌大会についても、学校等の協力により毎年、多くの作品が集まっている。これからも工夫と改善を図り、秦野らしい特色のある図書館活動に努めて欲しい。		

平成28年度(27年度事業) 点検・評価シート

No.23	施策名	市制施行60周年記念事業（学校教育関係）			主管課名	教育総務課 教育指導課 教育研究所	
	予算事業	09・01・02・0101 事務局運営費			対象者	市民	
		09・01・02・0300 教育指導運営費 09・01・03・0102 調査研究事務費			対象者数	約168,000人	
施策の概要	目的	市制施行60周年を記念し、人文字作成や、はだのこども議会の開催、紙芝居作成を通して、未来を担う子どもたちに夢や希望を与えるとともに、ふるさと秦野の良さを再発見するために実施するもの。					
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・人文字作成事業 市内各小学校（13校）を会場にし、各学校で児童が趣向を凝らしたオリジナルの人文字を作成し、地域の幼稚園児等と人文字を描き、航空機により撮影した。 ・はだのこども議会の開催 市制施行60周年を記念して、市内小中学校の代表児童生徒が、住みよいまちづくりのために、子ども議員として考えを発表しあう機会を設け、秦野を愛する心と未来の社会の担い手としての意識を醸成した。 9つの中学校区で質問を作成し、代表質問形式で、市長・教育長が答弁を行うとともに、子ども議員が「スマートフォン、携帯電話等に関する決議」を採択した。 ・秦野の民話・昔話紙芝居制作委託事業 ふるさと秦野の歴史を振り返り、その良さを再発見したり、幼稚園・こども園、小中学校の交流などで活用したりするために、市内全中学校の美術部に委託し、秦野の民話や昔話の紙芝居制作に取り組んだ。 ・制作された紙芝居は、中学校区ごとに幼稚園・こども園、小中学校、公民館に紙媒体で配付し、読み聞かせ等の交流で活用する。図書館には、全中学校の作品を紙媒体で配付する。また、全中学校の作品を電子データにまとめ、全幼稚園・こども園、小中学校に配付した。 					
	効果	<ul style="list-style-type: none"> ・人文字作成事業 60年の歩みを共に祝うことで、子どもたちが愛園心・郷土愛を醸成する。 ・はだのこども議会の開催 子どもたちが行政や議会の仕組みを学ぶことを通して、市政への関心や、まちづくりに進んで参画しようとする意欲が高まった。 ・秦野の民話・昔話紙芝居制作委託事業 市内全中学校美術部が発信となり、中学校区の中の交流の機会となる。また、各地区・地域の伝説・昔話を挙げることで、ふるさと秦野の再発見となる。 					
27年度工夫・改善事項	はだのこども議会については、市制施行50周年記念事業の際には、質問及び答弁する側ともに、児童生徒が行っていたが、60周年記念事業においては、市長や教育長も答弁を行い、各部の部長も参加をした。また、ネットいじめを未然に防ぐための「スマートフォン、携帯電話などに関する決議」を行うとともに、こども議員には議会の記録を保存したCDを配布した。						
施策の経費	【単位:千円】	25年度	26年度	27年度	28年度 (予算)		
	予算額	—	—	2,153	—		
	決算額	—	—	849	—		
	執行率(%)	—	—	39.4	—		
施策の目標	指標名	設定根拠	25年度 実績値	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 目標値	
	こども議会議員		—	—	45名	—	
	市内全9中学校の参加率	計画的な委託金の執行	—	—	100%	—	

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	子どもたちの積極的な事業参加により、ふるさと秦野への郷土愛や、市政への関心を育むことができた。
	(凡 例) A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	B	B	人文字や紙芝居は、市制施行60周年記念として思い出となり、選挙権が18歳になったことを踏まえると、こども議会は、小中学生にとって、貴重な経験であったことから必要である。
	(凡 例) A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	B	B	制作した紙芝居は、読み聞かせ等の交流で、地域行事等で活用の期待がある。
	(凡 例) A 余地なし B 当面なし C ある D 大いにある			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	B	B	子どもたちの参加による事業のため、公的な予算で対応で対応する必要はある。また、こども議会については、より多くの子どもの参加を促すことも必要である。
	(凡 例) A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題及び今後の方向性等		<p>はだのこども議会については、子どもたちが行政や議会の仕組みを学ぶことを通して、市政への関心や、まちづくりに進んで参画しようとする意欲を高めるために、子どもと関わる多くの人が関わっていく必要がある。</p> <p>また、秦野の民話・昔話紙芝居制作委託事業については、制作した紙芝居を地域の行事や園校内・異校種交流等において活用する機会を提供していく必要がある。</p>		
自己総合評価	評価	(凡 例) A:期待以上の成果 B:一定以上の成果 C:課題等あり D:成果が低い		
	B			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>市制施行60周年の節目の年に、子どもたちが改めてふるさと秦野を意識し、その良さを発見する取組みが実施されたことは評価できる。</p> <p>はだのこども議会の開催については、中学校区別に特色ある質問がなされており「開催すること」に意味があったと考える。また、秦野の民話紙芝居も、地域の民話を知るにおいても、読み聞かせのための資料としても貴重なものとなっている。</p> <p>この取組みを一過性のものとすることなく、はだのこども議会を毎年開催することを検討するなど、効果を検証し、それを継続的に実践することが期待される。</p>		
教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>人文字作成事業については、子どもたちにとって貴重な体験であり、かつ、思い出に残る結果となった。</p> <p>はだのこども議会については、「いじめを考える児童生徒委員」の取組みを生かした活動であり、「スマートフォン、携帯電話等に関する決議」を含め成果について検証し、発展させていくことが肝要である。</p> <p>秦野の民話・昔話紙芝居制作委託事業については、市民の提案が生かされ、かつ子どもたちの努力で良いものができている。各中学校区ごとに制作した紙芝居を幼稚園との交流や、福祉施設でのボランティア活動へ活用するなど、今後も啓発に力を入れてもらいたい。</p>		

平成28年度(27年度事業) 点検・評価シート

No.24	施策名	市制施行60周年記念事業（生涯学習関係）			主管課名	生涯学習課 図書館	
	予算事業	09・05・01・0700 市史資料保管活用費			対象者	市民	
		09・05・04・0500 郷土文学資料収集等経費			対象者数	約168,000人	
施策の概要	目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大津雲山作品展の開催 秦野市出身の南画家として知られた大津雲山の生誕130周年の節目にあわせ、その業績を市民に広く紹介するもの。 ・ 秦野年代記（はだの史表）の刊行 市制施行60周年記念事業として、先人から受け継いだ歴史や文化を広く発信するため、市制施行から現在までの主な出来事を、市史資料の活用を図って年代記としてまとめる。 ・ 秦野で遺したいもの50選 市民に未来に残したい本市の魅力を選んでいただき、再発見していただく。 ・ 市制施行60周年・図書館開館30周年を記念して、講演会、企画展示等を開催し、多くの市民に学習機会を提供するとともに、利用の拡大を図った。 					
	取組内容	<p>[大津雲山作品展の開催]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大津雲山展 75点を展示 平成27年12月3日(木)～13日(日) 文化会館 来場者数：711人 ・ 記念講演会 平成27年12月5日(土) 午後2時～4時 図書館 講師：多摩美術大学非常勤講師 佐伯英理子「郷土の南画家 大津雲山～南画の伝統とその継承の問題を手掛かりに～」 参加者：90人 <p>[秦野年代記（はだの史表）の刊行]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 秦野年代記1955～2015 本市の歩みを年表と写真で振り返る 発行部数 500部 ・ 作品展図録の刊行 500部 <p>[秦野で遺したいもの50選]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民投票 1,561票 選定結果：自然10件、景観7件、歴史文化・文化財16件、行事・祭礼9件、施設8件 ガイドブックの刊行：500部 <p>[記念講演会・企画展示等の開催（図書館開館30周年記念事業を兼ねる）]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民が図書館を身近に感じ、暮らしの中で生かしていただくため、所蔵資料の紹介・展示や講演会等を実施し、多様な学習機会の提供に努めた。 ・ 寄席を彩る寄席文字の資料を展示した「寄席文字展」とともに、寄席文字の筆耕、落語等を「寄席の日」として開催した。 ・ 市民が文学に親しむ機会として講演会「T. S. エリオット」、「源氏物語への招待」、「小倉百人一首とその札の変遷」、「現代短歌の親しみ」を実施した。 ・ 郷土の歴史や文学に触れる機会として特別展示「秦野の文学誌Ⅱ」、「写真で振り返る秦野の一コマ」を開催した。 					
	効果	<p>市制施行60周年記念事業として、市の歴史文化を市民誰もが知ることができるように冊子としてまとめることにより、将来のまちづくりにつなげるための資料とすることができた。</p> <p>また、図書館での講演会・企画展示等は、豊富な関連資料が身近に備わっていることから、興味・関心を広げることにもつながり、参加者から好評であった。</p>					
27年度工夫・改善事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大津雲山作品展の開催 市民等が所蔵している作品を、展示に際して貸し出ししていただくことにより、隠れた大津雲山作品の発掘につなげた。 ・ 秦野年代記（はだの史表）の刊行 市史資料として保存している写真を活用し、年代ごとの町の移り変わりを紹介した。 ・ 秦野で遺したいもの50選 市民投票を実施することで、再認識、再発見していただくことができた。 ・ 特別展「秦野の文学誌Ⅱ」の開催 本市が舞台となっている小説、詩歌、随筆等を展示し、広く紹介することができた。 						
施策の経費	【単位：千円】	25年度	26年度	27年度	28年度 (予算)		
	予算額	—	—	3,223	—		
	決算額	—	—	2,322	—		
	執行率(%)	—	—	72.0	—		
施策の目標	指標名	設定根拠	25年度 実績値	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 目標値	
	作品展来場者数 (大津雲山作品展の開催)	宮永美術館の1日平均来場者約50人以上	—	—	711人	—	
	市民投票数 (秦野で遺したいもの50選)	市民が選ぶ横浜10大ニュースの投票数約1,000票	—	—	1,561票	—	
	講演会参加者数 (記念講演会の開催)	市制60周年等を記念して開催した講演会の参加者数	—	—	334人	—	

事業の評価項目		自己 評価	部長 評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	市史資料として保存している写真の活用、市民からの作品提供や投票により、目的を達成できた。また、様々な知識を得る場の提供とともに、図書館に親しんでいただく機会となった。
	(凡 例) A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	B	B	秦野市の魅力を再発見することができ、また、図書館を利用する機会を増やし、身近な施設と認識されることにより、市民の生涯学習活動を支援することができることから、必要性は高い。
	(凡 例) A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	B	B	市民自らの学習活動を支援する施設として、市民との協働を含め、事業の実施に当たっては地域の方々に協力をいただいた。
	(凡 例) A 余地なし B 当面なし C ある D 大いにある			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	B	B	子どもからお年寄りまで、より多くの市民の求めに応じられるよう事業の充実に取り組んだ。刊行物を有償販売することで、受益者負担をしていただく。
	(凡 例) A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題及び今後の方向性等	市民へ学習機会の提供を図り、地域学習の推進に資するため、図書館等の公共施設の機能を生かした事業を検討していきたい。			
自己総合評価	評価	(凡 例) A:期待以上の成果 B:一定以上の成果 C:課題等あり D:成果が低い		
	B			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	市民の方々の協力もあり、市民とともに成し得た事業であったと考える。展示する作品の提供や、「遺したいもの」への投票などは、市民の参加方法に工夫が見られ、様々な切り口により、「わがまち秦野」を知り、親しむ機会となった。 また、市民との協働、秦野市の魅力の再発見、図書館の利用などで、公共施設への親しみもでき、生涯学習活動への認識も高まるものとする。学識者からの意見等を取り込みながら、広く資料を収集し、立案しながらこの事業を実施したことは、評価に値する。		
教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	多くの市民に学習の機会を提供するため、様々な講演会や企画展示等を開催したことは、ふるさと秦野市の魅力について改めて知る良い機会となり、一定以上の成果があったと評価できる。また、市民参加により市の歴史や文化を市民誰もが知ることができるように冊子として刊行することで、わがまち秦野の歩みを次世代に引き継ぐための一助となった。		

第4章 学識経験者の総合評価

「教育委員会の点検・評価の学校教育関係に対する総合的な評価」

神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部社会福祉学科

神奈川県立保健福祉大学大学院保健福祉学研究科

教授 小林正稔

I. 点検・評価について

平成27年度は、「はだのわくわく教育プラン」を「秦野市教育大綱」を踏まえ、秦野市における教育の振興に関して中長期的な視点から新教育プランとして作成するなど、一定の“目標”を設定し、これまでの実績を基に新たな一步を準備することができたことは評価できる。

「はだのわくわく教育プラン」が平成27年度中に策定されたものであり、直ちに施策に反映するものではなく、平成28年度からの“目標”としてのものであるために、当然といえば当然ともいえるが、点検・評価に当たっての自己総合評価以下に新教育プランの主旨が生かされているかについては疑問であり、次の目標に向けての意欲を読み取ることができるものが少ないのが残念である。

しかしながら、点検・評価自体は、毎年度行うことの意義と意味の理解は浸透した感があり、我田引水的な部分が少なく、冷静かつ公平公正に評価しようとしている姿勢が認められることは評価に値する。

教育や福祉という人の営みに直接関与する分野においては、『確実な一步』の積み重ねが最も重要であり、小さなことでも見逃さず、馴れ合いや、手抜きにならないように不断の切磋琢磨が必要と考える。

II. 教育委員会の活動状況について

教育委員会全体の活動については、積極的に情報を収集し教育に生かそうとしている姿勢が認められることは評価でき、この実績が傍聴者の増加に繋がっていると考えられる。その分、市民の教育に関しての興味関心が高くなっていることは明らかである。

教育委員会は、市民のニーズに敏感に反応しつつ、「はだのわくわく教育プラン」のコンセプトを堅持し、秦野市が子どもたちにとって「夢」を実現できる街、希望が持てる街になるよう、今まで以上に積極的な活動を期待したい。

さらに、「教育の基幹」は児童生徒を守り育む教員の“教育力”であることは言うまでもないことであるが、『秦野の教育力』を堅持し、発展させるために、市長部局との調整はもとより、市長とも十分に協議し必要な財政問題に関しては積極的に確

保して行く努力に期待したい。

人口減少社会において最も重要な資源は「ひと」である。いうならば教育はその「ひと」を育てる最も生産的な役割を担っていることを教育委員はもとより事務局に携わるすべての職員が再度確認をしていただきたい。

Ⅲ. 今後の取組みに関する意見

各事業項目は、比較的長期にわたって継続してきている事業項目が多く、その成熟した域に達していると思われる。自己評価段階において各事業担当者もそのことを意識し、積極的にさらなる発展のために敢えて少々厳しめの評価に徹している姿勢がうかがわれ、その点においては高い評価ができる。したがって、B評価が中心となっているが、各コメントは今後の課題を指摘する印象にはなっているが文脈的には前向きなものとして読み取ることができた。

これまで継続してきた事業がそれなりの継続の意味があったものであるので軽々に変更することはないと考えるが、その中身については十分に検討して新たな施策展開を考える時期に来ていると考える。

例えば、「いじめ・不登校対策の推進」においても、“いじめ”については「いじめを考える児童生徒委員会」などで児童生徒が主体性を持って取り組むことを促進することはよいのだが、もっと広い視野で“いじめ”を学校内や児童生徒同士の問題と限定的に捉えるのではなく、社会全体の問題と捉え、大人の責任として「いじめは絶対に許さない」という姿勢を明確に表明するとともに、児童生徒には「お互いに認め合う関わり」「お互いに許しあえる関わり」を中心に、ネガティブではなくポジティブに施策を展開していくことが、真に「いじめを起こさない土壌づくり」に繋がることも意識していただきたい。

不登校対策についても、現実の不登校児童生徒の中にはかなりの数、発達バランスの悪さから「生きづらい」状態に苦しめられている者がおり、かつては非行等の反社会的な傾向を示していた者までがこうした不登校児童生徒となっていることや、登校していても問題行動等を繰り返している現状も認められる。

これらの問題については、幼小中一貫教育や特別支援教育の推進等でも対応はしてきているが、すでに対処療法的なかかわり支援だけでは対応できる限界に達しているのではないかと危惧する。

「はだのわくわく教育プラン」の実施に合わせて、教育研究所や相談指導教室・適応指導教室等の再編も頭に入れ、さらに児童福祉法改正に伴って児童福祉への市の責任の拡大を視野に入れる中で、児童生徒の学校からの一時避難ができる場所も含めた新たな支援教育の拠点を教育委員会としても整備することも必要ではないかと考える。そこで蓄積した指導支援のノウハウを教員に還元することにより、秦野

市の教育力を拡充するためにも役立つと考える。是非、検討願いたい。

「学力の定着・向上及び学習支援の充実」はまさに今日的な課題であり、その背景には、家族ぐるみの日々の生活の中で食事等には困らないが余裕のない生活を強いられていることが影響している場合も多い。

いわゆる「子どもの貧困問題」である。この問題の中核は経済的な困窮が児童生徒の夢を奪う可能性が高いことである。秦野の子どもたちが、自らの夢を実現できるように、社会が応援する体制を創ってゆくこともこれからの学校教育が取り組むべき課題の一つであると考えます。

スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの活用については、カウンセラー及びソーシャルワーカーも、教員と同様“教育者”の一員であることを基底に置き、福祉・保健・医療と教育が一体となり安心できる教育環境の確立を目指すことを模索することも大切であると考えます。

あわせて、児童生徒の体力づくりへの取り組みも今後、増やしていただきたいと考える。

“健全な肉体に健全な精神が宿る”の例えではないが学力増進、情緒の安定の要は、基礎体力の銅鏡によって得ることができる。地域の自然や、文化を取り込んだ体力づくりのプログラム開発も必要であろう。食事の面でも、栄養教諭の増員を図り、児童生徒が自らの力で健康維持増進ができるような教育の展開も取り組んで欲しい。道徳教育も正課となる機会をとらえ、命の大切さを感じ取れる教育の推進を図っていただきたい。道徳の時間のみで人間の正しいあり方を学ぶのではなく、学科教育の中で児童生徒が自然に命の大切さを理解して自尊感情が高まるように検討されたい。

時代の変化とともに、教育にかかわるニーズも変化するものであるが、普遍的なものとしては、教育は人から人への伝達の行為である。若手の教員が増加する中で教育力の低下があってはならないと考える。教育力の中心は学級経営が原点である。若手の教員の学級経営能力を低下させないための施策も積極的に取り組んで欲しい。教員の資質向上は秦野の教育にとっても大きな課題である。

最後に、児童生徒を中心に置き、児童生徒を決してあきらめることなく支援をしていくことができる新しい『はだの教育』を創造するとともに、コミュニティの中心に学校が座ることができるような地域づくりにも前向きに取り組んで欲しい。

「教育委員会の点検・評価の生涯学習関係に対する総合評価」

東海大学 名誉教授

逢 坂 伸 一

はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正(平成27年)」によって本市の教育行政はどのような方向に向かうのかが、期待感と同時に不安感もいだきながら法律改正後の本市の教育委員会の動向を注視しておりましたが、これまでと変わらぬ方向での教育委員会事業が展開されつつあることに安堵しております。

すなわち、「教育委員会の活動状況に対する総合評価」において、首長を中心とする「総合教育会議」などを通じて、教育委員会制度については、「政治的中立性の確保」、「継続性・安定性の確保」、「住民の意の反映」の3つの大原則をお互いに確認し合うとともに、市長と教育委員会との教育施策の方向性の共有に努めるなど教育委員会の動向が揺るぎないことを読み取ることができたからです。

これらの新たな法改正後の動向にも着目しながら、教育委員会事業についての意見を述べさせていただきます。

1 第3次秦野市生涯学習推進計画等の策定についての期待

今後の生涯学習推進計画関連事業の方向を見極めるためには、そのまちの将来計画がどのように策定され、実施展開されているかを見極めることが必要と思われる。

第1次(平成9年3月)、並びに第2次生涯学習推進計画は、他市の策定報告などを参考にしながら、詳細にわたった内容が網羅されたにもかかわらず、多くの市民の生涯学習についての深い関心を引き起こすにも至らなかったことなどから、その後の事業実施にあたって必ずしも十分に活用されたものではなかったように思われる。

今年度の第3次の推進計画策定にあたっては、策定に関わった委員の方々が、第2次での反省を踏まえて、教育委員会事業とともに一般行政施策であっても生涯学習関連事業については、関係部署等の十分な理解も含めて、これまで以上にしっかりと策定計画になっていることを読み取ることができる。また、「教育プラン」同様に、上位プランと思われる計画案との整合性を図るなどの新たな視点があることは、推進計画の実効性が高いことを裏付けるものである。

多くの市民の目に触れさせて、市民目線での評価が多くいただけることを期待したい。

2 文化活動と市民の活力支援について

市民の文化意識の活性化こそが市民一人ひとりの豊かで幸せな生活を保障し、まちの未来を明るくするであろうことはいうまでもない。市民の文化活動を支援する事業の実施は、市民の理解や参画意識を高めることなどを考慮しながらさらなる啓発活動にも努力することが望まれる。

特に、家族間のコミュニケーション不足などの様々な問題を抱えている今日、親と子の関わりを意識するような事業については引き続き継続されることも大切なことであろう。

3 公民館、図書館などの社会教育施設での活動の活性化について

生涯学習部門における事業施策の項目をみると、図書館については、「図書館資料の整備と適正な管理」、「読書活動の支援」、「特色ある図書館活動の推進」という3つの施策項目があり、公民館については、「公民館活動の充実」の1項目のみであることが気になる。すなわち、市の教育行政施策として図書館関係を重点施策としているのか、あるいは公民館活動をどのように位置付けているのかについての説明が欲しい。

将来的に、例えば、「公民館活動の充実」、「図書館活動の充実」、「博物・文化活動の充実」などとして、それぞれの内容としての小項目を提示するなどの工夫を凝らしていただければ、いずれに対する教育委員会の思いも同等であることを理解することができると思われるが如何であろうか。事業計画全体の基準などに照らしてやむをえない、あるいは他に、意図があるならば別の話であるが・・・。

<文化財の保存・活用について>

地域の再開発などの影響で、新たに発見される埋蔵物などの発掘・保管は大切なことであり、担当部署での評価にもある通り、“さらなる啓発事業によって、市民文化の発展やよりよいまちづくりのきっかけとして”、さらなる啓発の努力が必要と思われる。

4 学校教育と社会教育の連携から協働への期待

<報徳思想の普及・啓発>

尊徳の教えや功績を歴史上の出来ごととして後世に伝えるだけでなく、学校教育や家庭教育の中でも、現代社会との関連性がどのようなものであるのかの内容学習として計画する時期ではないだろうか。毎年行われる「報徳サミット」に市民の参加者も募っていることは評価できるが、事前学習、あるいは事後報告などの機会を設けることも考えたい。

<市制施行60周年事業など>

長年当市に住み続ける人々と新たに住み始めた人たちが交流し、情報交換ができるような事業が周年事業の内容として盛り込まれているならば効果もあると思うが、単に経過を祝う事業のみであればその効果は薄いものと思われる。

実施後の成果がいかなるものであったかについてを今回の事業点検だけでは読み取ることができず、今後の報告等に期待したい。ただし、市制施行60周年事業として、「はだのこども議会」、「民話や昔話の紙芝居制作」が実施されて子どもたちのふるさと意識や生活向上意識が高まりつつある点は評価できよう。図書館等での記念講演会、企画展示等もその後の評価が楽しみである。

そして、いずれも社会教育部門の独自の事業であるとともに、学校教育とのコラボレーションであることを意識した事業であることが今後期待される。

5 その他

<学校教育との連携、協働への努力を>

学校教育における諸問題を軽減し、教師がゆったりと子どもたち一人ひとりに関わるためには、地域や家庭の連携協力が不可欠と思われる。文部科学省も平成27年度の予算要求の際には、学校・家庭・地域の連携協力推進事業を重点項目として、学校支援地域本部、放課後子ども教室、家庭教育支援の設置を進めるとともに、コーディネーター、教育活動推進員などのボランティアの養成も期待している。地域の埋もれた人材やグループを発掘し、子どもたちのための支援活動がより一層活発化するきっかけづくりも教育委員会生涯学習部門に課せられた新たな課題と考えたい。

おわりに

これからの課題として

事業の個々についての点検・評価は当然必要であろうが、結果を次期計画に生かすためには、それぞれの事業間の関連性や必要性を結びつけた事業計画案の作成研究にも着手すべきではないだろうか。

例えば、「市民の文化活動の支援」施策における取組内容の全てを統合し、「ふるさと講座」のような市民のための活動の拠点事業を中心に市展、文化祭、親子の音楽会、親子川柳大会などの事業が繋がるようなネットワークプランの構築も考えてみてはどうだろうか。平成26年度の総合評価をされた佐野美三雄先生の提案されている、“学校から<楽校>というキーワードを生かした市民のための生涯学習の学校づくり”の実現が近づくように思えてならない。

最近の臨時教育審議会社会教育部門においては、地域における学習を活力あるコミュニティ形成・絆づくりに積極的に貢献できるものとするための「社会教育行政の再構築」を実施するための環境整備に努力することを求めていることも忘れてはならないであろう。

おわりに

秦野市教育委員会による平成28年度の「教育行政点検・評価報告書」を提出いたします。

今回の点検・評価の対象となる平成27年度は、教育委員会の基本的な役割と責任を定めた「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」が改正され、これを受けて、市長と教育委員、教育長が協議・調整する場として設置された「総合教育会議」において、本市の教育の目標や教育施策の根本的な方針となる「教育、学術及び文化の振興に関する大綱（教育大綱）」が策定されました。

また、秦野市教育振興基本計画「はだの教育プラン」及び、「第2次秦野市生涯学習推進計画」の最終年度であったことから、教育大綱を踏まえた中で、平成28年度からの5年間の期間とする秦野市教育振興基本計画「はだのわくわく教育プラン」及び「第3次秦野市生涯学習推進計画」を策定しました。

さらに、本市いじめ防止基本方針に基づき、いじめ根絶に向けた対策の総合的かつ効果的な推進に取り組むこととしました。

こうした中で、この点検・評価は、効果的な行政の推進と市民への説明責任を果たすことを目的に、教育委員会における事務の管理・執行状況を、「教育委員会の活動状況」及び「基本方針に基づく主要施策」の2つの視点から実施しました。

特に、主要施策の点検評価にあたっては、学校教育や生涯学習の関係者で組織する「教育施策点検・評価会議」において、第三者的な視点からの点検・評価を踏まえるとともに、学識経験者の総合評価を活用しながら教育委員による点検評価を行いました。

今回の点検・評価結果をフィードバックし、今年度からスタートした「はだのわくわく教育プラン」及び「第3次秦野市生涯学習推進計画」の事業実施に反映させて、計画の着実な実現に結びつけるとともに、日々変化し、多様化・複雑化する教育課題への適切な対応が求められる中で、教育委員会の果たすべき役割と使命がますます大きくなっていることを自覚し、本市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な推進を図り、本市教育の充実、向上に努めてまいります。

最後に、学識経験者として総合的な評価をいただきました神奈川県立保健福祉大学の小林正稔教授、東海大学の逢坂伸一名誉教授に厚くお礼申し上げます。併せて、教育施策点検・評価会議の委員の皆様に、心より感謝申し上げます。

平成28年8月

秦野市教育委員会

神奈川県秦野市桜町一丁目3番2号

電話 0463-84-2783

FAX 0463-83-4681
